

平成 2 3 年度

設計業務等標準積算基準書改訂資料

平成 2 4 年 3 月

改正理由	説明の追加	現 行	備 考																												
	<b>改 正</b>	<b>現 行</b>																													
	<p>1-4 測量業務費の積算方式</p> <p>1-4-1 測量業務費 測量業務費は、次の積算方式によって積算するものとする。                      測量業務費 = (測量作業費) + (測量調査費) + (消費税相当額)                      = {(測量作業費) + (測量調査費)} × {1 + (消費税率)}</p> <p>1. 測量作業費                      測量作業費 = (直接測量費) + (間接測量費) + (一般管理費等)                      = (直接測量費) + (諸経費)                      = {(直接測量費) - (成果検定費)} × {1 + (諸経费率)}                      + (成果検定費)</p> <p>2. 諸経費                      測量作業費に係る諸経費は、別表第1又は別表第2により直接測量費(成果検定費を除く)毎に求められた諸経费率を、当該直接測量費(成果検定費を除く)に乗じて得た額とする。</p> <p>3. 測量調査費                      測量調査費については、「設計業務等積算基準」による。なお、測量調査についての運用は別表第3による。</p> <p>別表第1                      (1) 諸経费率標準値</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">直接測量費 (成果検定費を除く)</td> <td style="width: 15%;">50万円以下</td> <td style="width: 15%;">50万円を超えて1億円以下</td> <td style="width: 15%;">1億円を超えるもの</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">適用区分等</td> <td rowspan="2">下記の率とする</td> <td colspan="2">(2)の計算式により求められた率とする。ただし、変数値は下記による。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">b</td> </tr> <tr> <td>率又は変数値</td> <td style="text-align: center;">87.8%</td> <td style="text-align: center;">462.5%</td> <td style="text-align: center;">-0.1266</td> </tr> </table> <p>(2) 算出式  <math display="block">z = \frac{A}{X} \times X b</math>                     ただし、z: 諸経费率(単位: %)                      X: 直接測量費(単位: 円) [成果検定費を除く。]                      A, b: 変数値                      (注) 諸経费率の値は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下1位止めとする。</p>	直接測量費 (成果検定費を除く)	50万円以下	50万円を超えて1億円以下	1億円を超えるもの	適用区分等	下記の率とする	(2)の計算式により求められた率とする。ただし、変数値は下記による。		A	b	率又は変数値	87.8%	462.5%	-0.1266	<p>1-4 測量業務費の積算方式</p> <p>1-4-1 測量業務費 測量業務費は、次の積算方式によって積算するものとする。                      測量業務費 = (測量作業費) + (測量調査費) + (消費税相当額)                      = {(測量作業費) + (測量調査費)} × {1 + (消費税率)}</p> <p>1. 測量作業費                      測量作業費 = (直接測量費) + (間接測量費) + (一般管理費等)                      = (直接測量費) + (諸経費)                      = {(直接測量費) - (成果検定費)} × {1 + (諸経费率)}                      + (成果検定費)</p> <p>2. 諸経費                      測量作業費に係る諸経費は、別表第1又は別表第2により直接測量費(成果検定費を除く)毎に求められた諸経费率を、当該直接測量費(成果検定費を除く)に乗じて得た額とする。</p> <p>3. 測量調査費                      測量調査費については、「設計業務等積算基準」による。</p> <p>別表第1                      (1) 諸経费率標準値</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">直接測量費 (成果検定費を除く)</td> <td style="width: 15%;">50万円以下</td> <td style="width: 15%;">50万円を超えて1億円以下</td> <td style="width: 15%;">1億円を超えるもの</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">適用区分等</td> <td rowspan="2">下記の率とする</td> <td colspan="2">(2)の計算式により求められた率とする。ただし、変数値は下記による。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">b</td> </tr> <tr> <td>率又は変数値</td> <td style="text-align: center;">87.8%</td> <td style="text-align: center;">462.5%</td> <td style="text-align: center;">-0.1266</td> </tr> </table> <p>(2) 算出式  <math display="block">z = \frac{A}{X} \times X b</math>                     ただし、z: 諸経费率(単位: %)                      X: 直接測量費(単位: 円) [成果検定費を除く。]                      A, b: 変数値                      (注) 諸経费率の値は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下1位止めとする。</p>	直接測量費 (成果検定費を除く)	50万円以下	50万円を超えて1億円以下	1億円を超えるもの	適用区分等	下記の率とする	(2)の計算式により求められた率とする。ただし、変数値は下記による。		A	b	率又は変数値	87.8%	462.5%	-0.1266	
直接測量費 (成果検定費を除く)	50万円以下	50万円を超えて1億円以下	1億円を超えるもの																												
適用区分等	下記の率とする	(2)の計算式により求められた率とする。ただし、変数値は下記による。																													
		A	b																												
率又は変数値	87.8%	462.5%	-0.1266																												
直接測量費 (成果検定費を除く)	50万円以下	50万円を超えて1億円以下	1億円を超えるもの																												
適用区分等	下記の率とする	(2)の計算式により求められた率とする。ただし、変数値は下記による。																													
		A	b																												
率又は変数値	87.8%	462.5%	-0.1266																												
<b>積算上の注意事項</b>																															

改正理由	国土交通省公共測量作業規程の記載との整合
------	----------------------

改 正	現 行	備 考
-----	-----	-----

6-1-4 境界測量

6-1-4

機 械 経 費 の 構 成				通 信 運 搬 費 等 の 構 成		材 料 費 の 構 成				
名 称	規 格	単 位	数 量	項 目	備 考	品 名	規 格	単 位	数 量	摘 要
トコメーション	3級	台日	0.8			木杭又は プラスチック杭	6.0cm×6.0cm ×60cm	本	10	
ライトバン 日損料 時間損料	1.5L	台日 台時	0.8 1.6			ガソリン		L	4	2.6L×1.6h
雑器材		式	1			雑品		式	1	

各費目の直接人件費に対する割合

費 目	割 合	費 目	割 合	費 目	割 合	摘 要			
機 械 経 費	3.0 %	通 信 運 搬 費 等	0.0 %	材 料 費	6.5 %				
トコメーション	3級	台日	1.4			ガソリン	L	7	2.6L×2.8h
ライトバン 日損料 時間損料	1.5L	台日 台時	1.4 2.8			雑品	式	1	
雑器材		式	1						

各費目の直接人件費に対する割合

費 目	割 合	費 目	割 合	費 目	割 合	摘 要				
機 械 経 費	3.0 %	通 信 運 搬 費 等	0.0 %	材 料 費	4.0 %					
トコメーション	3級	台日	0.8			木杭又は プラスチック杭	6.0cm×6.0cm ×60cm	本	24	
ライトバン 日損料 時間損料	1.5L	台日 台時	0.8 1.6			ガソリン		L	4	2.6L×1.6h
雑器材		式	1			雑品		式	1	

各費目の直接人件費に対する割合

費 目	割 合	費 目	割 合	費 目	割 合	摘 要				
機 械 経 費	3.0 %	通 信 運 搬 費 等	0.0 %	材 料 費	10.0 %					
トコメーション	3級	台日	1.2			コンクリート杭	12cm×12cm ×90cm	本	10	
ライトバン 日損料 時間損料	1.5L	台日 台時	1.2 2.4			ガソリン		L	6	2.6L×2.4h
雑器材		式	1			雑品		式	1	

各費目の直接人件費に対する割合

費 目	割 合	費 目	割 合	費 目	割 合	摘 要
機 械 経 費	5.0 %	通 信 運 搬 費 等	0.0 %	材 料 費	31.0 %	

6-1-4 境界測量

6-1-4

機 械 経 費 の 構 成				通 信 運 搬 費 等 の 構 成		材 料 費 の 構 成				
名 称	規 格	単 位	数 量	項 目	備 考	品 名	規 格	単 位	数 量	摘 要
トコメーション	3級	台日	0.8			木杭又は プラスチック杭	6.0cm×6.0cm ×60cm	本	10	
ライトバン 日損料 時間損料	1.5L	台日 台時	0.8 1.6			ガソリン		L	4	2.6L×1.6h
雑器材		式	1			雑品		式	1	

各費目の直接人件費に対する割合

費 目	割 合	費 目	割 合	費 目	割 合	摘 要			
機 械 経 費	3.0 %	通 信 運 搬 費 等	0.0 %	材 料 費	6.5 %				
トコメーション	3級	台日	1.4			ガソリン	L	7	2.6L×2.8h
ライトバン 日損料 時間損料	1.5L	台日 台時	1.4 2.8			雑品	式	1	
雑器材		式	1						

各費目の直接人件費に対する割合

費 目	割 合	費 目	割 合	費 目	割 合	摘 要				
機 械 経 費	3.0 %	通 信 運 搬 費 等	0.0 %	材 料 費	4.0 %					
トコメーション	3級	台日	0.8			木杭又は プラスチック杭	6.0cm×6.0cm ×60cm	本	24	
ライトバン 日損料 時間損料	1.5L	台日 台時	0.8 1.6			ガソリン		L	4	2.6L×1.6h
雑器材		式	1			雑品		式	1	

各費目の直接人件費に対する割合

費 目	割 合	費 目	割 合	費 目	割 合	摘 要				
機 械 経 費	3.0 %	通 信 運 搬 費 等	0.0 %	材 料 費	10.0 %					
トコメーション	3級	台日	1.2			コンクリート杭	12cm×12cm ×120cm	本	10	
ライトバン 日損料 時間損料	1.5L	台日 台時	1.2 2.4			ガソリン		L	6	2.6L×2.4h
雑器材		式	1			雑品		式	1	

各費目の直接人件費に対する割合

費 目	割 合	費 目	割 合	費 目	割 合	摘 要
機 械 経 費	5.0 %	通 信 運 搬 費 等	0.0 %	材 料 費	31.0 %	

積算上の注意事項

改正理由	6-1-4 境界測量「用地境界杭設置」の記載との整合											備考				
改	正			現				行								
6-2 用地測量変化率	6-2-1 変化率適用表			6-2 用地測量変化率				6-2-1 変化率適用表								
	工 程	業別	地域	縮尺	工 程	業別	地域	縮尺	工 程	業別	地域	縮尺	工 程	業別	地域	縮尺
	作業計画	内	×	×	土地境界立会確認書作成	内外	○	×	作業計画	内	×	×	土地境界立会確認書作成	内外	○	×
	現地踏査	外	○	×	補助基準点設置	内外	○	×	現地踏査	外	○	×	補助基準点設置	内外	○	×
	公図等転写	内外	○	×	境界測量	内外	○	×	公図等転写	内外	○	×	境界測量	内外	○	×
	地積測量図転写	内外	○	×	用地境界仮杭設置	内外	○	×	地積測量図転写	内外	○	×	用地境界仮杭設置	内外	○	×
	土地の登記記録調査	内外	○	×	用地境界杭設置	内外	×	×	土地の登記記録調査	内外	○	×	用地境界杭設置	外	×	×
	建物の登記記録調査	内外	×	×	境界点間測量	内外	○	×	建物の登記記録調査	内外	×	×	境界点間測量	内外	○	×
	権利者確認調査(当初)	内外	○	×	面積計算	内	○	×	権利者確認調査(当初)	内外	○	×	面積計算	内	○	×
	権利者確認調査(追跡)	内外	×	×	用地実測図原図作成	内	×	○	権利者確認調査(追跡)	内外	×	×	用地実測図原図作成	内	×	○
	公図等転写連続図作成	内	×	×	用地現況測量	内外	×	×	公図等転写連続図作成	内	×	×	用地現況測量	内外	×	×
	復元測量	内外	○	×	用地平面図作成	内	×	○	復元測量	内外	○	×	用地平面図作成	内	×	○
	境界確認	内外	○	×	土地調書作成	内	○	×	境界確認	内外	○	×	土地調書作成	内	○	×

積算上の注意事項	
----------	--

改正理由	説明の修正	現 行	備 考
------	-------	-----	-----

第8節 現地測量  
8-1 現地測量 (S=1/500)

標準作業量	作業工程	所要日数					内業の別	編 成						
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	普通作業員		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	普通作業員	計	
縮 尺 1/500 0.1 km <sup>2</sup>	計画準備	0.5	0.5	0.5			内	1	1	1				3
	細部測量		4.0	8.5	8.0		外		1	1	1			3
					2.0		内			1				1
	数値編集 数値地形図データ ファイルの作成		1.5	4.0			内		1	1				2
					1.0		内			1				1
	成果等の整理		1.0	0.5			内		1	1				2
	内訳	外業計		4.0	8.5	8.0		外						
		内業計	0.5	3.0	8.0		内							
合 計		0.5	7.0	16.5	8.0									

第8節 現地測量  
8-1 現地測量 (S=1/500) 縮尺

標準作業量	作業工程	所要日数					内業の別	編 成						
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	普通作業員		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	普通作業員	計	
縮 尺 1/500 0.1 km <sup>2</sup>	計画準備	0.5	0.5	0.5			内	1	1	1				3
	細部測量		4.0	8.5	8.0		外		1	1	1			3
					2.0		内			1				1
	数値編集 数値地形図データ ファイルの作成		1.5	4.0			内		1	1				2
					1.0		内			1				1
	成果等の整理		1.0	0.5			内		1	1				2
	内訳	外業計		4.0	8.5	8.0		外						
		内業計	0.5	3.0	8.0		内							
合 計		0.5	7.0	16.5	8.0									

- (注) 1. 本表はトータルステーションを用いた細部測量を行う場合に適用するものとし、GPS 測量機等を用いた細部測量を行う場合には別途考慮するものとする。  
 2. 本表は耕地、平地部の標準作業歩掛である。作業量補正として、標準作業歩掛に対し、下記補正式により算出した補正係数を乗じるものとする。  
 なお、補正係数 (y/100) は小数2位 (小数3位四捨五入) まで算出する。  
 また、下記作業量の適用範囲を超えるものについては別途考慮するものとする。  
 作業量補正式  $y = 744.04 \times A + 25.596$  (%) A: 作業量 (km<sup>2</sup>)  
 [適用範囲: ~0.14 km<sup>2</sup>]  
 3. 地域、地形、縮尺の異なる場合は変化率表を使用するものとする。  
 4. 基準点測量 (基準点の設置) は、別途計上する。

- (注) 1. 本表はトータルステーションを用いた細部測量を行う場合に適用するものとし、GPS 測量機等を用いた細部測量を行う場合には別途考慮するものとする。  
 2. 本表は耕地、平地部の標準作業歩掛である。作業量に対しては下記補正式に作業量を代入し算出した補正係数を乗じたものとする。  
 なお、補正係数 (y/100) は小数2位 (小数3位四捨五入) まで算出する。  
 また、下記作業量の適用範囲を超えるものについては別途考慮するものとする。  
 作業量補正式  $y = 744.04 \times A + 25.596$  (%) A: 作業量 (km<sup>2</sup>)  
 [適用範囲: ~0.14 km<sup>2</sup>]  
 3. 地域、地形、縮尺の異なる場合は変化率表を使用するものとする。  
 4. 基準点測量 (基準点の設置) は、別途計上する。

積算上の注意事項

改 正 理 由	表現の適正化		現 行				備 考																																																
	改		正		行																																																		
	直接調査費 (1km 当り)		直接調査費 (1km 当り)																																																				
	<table border="1"><thead><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="4">労 務 費</th></tr><tr><th>地 質 調査技師</th><th>主任地質 調査員</th><th>地 質 調査員</th><th>普 通 員 作 業 員</th></tr></thead><tbody><tr><td>測 線 設 定</td><td>3.9</td><td>4.1</td><td>4.2</td><td>8.3</td></tr><tr><td>観 測</td><td>4.8</td><td>6.2</td><td>5.5</td><td>10.1</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8.7</td><td>10.3</td><td>9.7</td><td>18.4</td></tr></tbody></table>			労 務 費				地 質 調査技師	主任地質 調査員	地 質 調査員	普 通 員 作 業 員	測 線 設 定	3.9	4.1	4.2	8.3	観 測	4.8	6.2	5.5	10.1	合 計	8.7	10.3	9.7	18.4	<table border="1"><thead><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="4">労 務 費</th></tr><tr><th>地 質 調査技師</th><th>主任地質 調査員</th><th>地 質 調査員</th><th>普 通 員 作 業 員</th></tr></thead><tbody><tr><td>測 線 設 定</td><td>3.9</td><td>4.1</td><td>4.2</td><td>8.3</td></tr><tr><td>観 測</td><td>4.8</td><td>6.2</td><td>5.5</td><td>10.1</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8.7</td><td>10.3</td><td>9.7</td><td>18.4</td></tr></tbody></table>					労 務 費				地 質 調査技師	主任地質 調査員	地 質 調査員	普 通 員 作 業 員	測 線 設 定	3.9	4.1	4.2	8.3	観 測	4.8	6.2	5.5	10.1	合 計	8.7	10.3	9.7	18.4	
	労 務 費																																																						
	地 質 調査技師	主任地質 調査員	地 質 調査員	普 通 員 作 業 員																																																			
測 線 設 定	3.9	4.1	4.2	8.3																																																			
観 測	4.8	6.2	5.5	10.1																																																			
合 計	8.7	10.3	9.7	18.4																																																			
	労 務 費																																																						
	地 質 調査技師	主任地質 調査員	地 質 調査員	普 通 員 作 業 員																																																			
測 線 設 定	3.9	4.1	4.2	8.3																																																			
観 測	4.8	6.2	5.5	10.1																																																			
合 計	8.7	10.3	9.7	18.4																																																			
(注)	<p>1. 受振点間隔が5 m 以外の場合は、別途考慮とする。</p> <p>2. 直接人件費は、その他原価の対象とする。</p> <p>3. 測線延長 1km 以外の場合は、次式により補正係数を求め標準歩掛(解析等調査業務費：計画準備～報告書とりまとめ、及び直接調査費：測線設定～観測)に乗ずるものとする。</p> <p>なお、測線延長は小数第2位(小数第3位を四捨五入)までを代入し、補正係数は小数第2位(小数第3位を四捨五入)まで算出するものとする。</p> <p>補正式 <math>y = 0.492x + 0.508</math>                                      <math>y</math> : 補正係数 <math>x</math> : 測線延長 (km)</p>		<p>1. 受振点間隔が5 m 以外の場合は、別途考慮とする。</p> <p>2. 直接人件費は、その他原価の対象とする。</p> <p>3. 測線延長 1km 以外の場合は、次式により補正係数を求め標準歩掛に乗ずるものとする。</p> <p>なお、測線延長は小数第2位(小数第3位を四捨五入)までを代入し、補正係数は小数第2位(小数第3位を四捨五入)まで算出するものとする。</p> <p>補正式 <math>y = 0.492x + 0.508</math>                                      <math>y</math> : 補正係数 <math>x</math> : 測線延長 (km)</p>																																																				
積算上の注意事項																																																							



改 正 理 由	地すべり調査における歩掛名称の変更	現 行	備 考																																																																																																																																																												
	<b>改 正</b>	<b>現 行</b>																																																																																																																																																													
	<p><b>第3節 地すべり調査</b></p> <p>3-3 移動変形調査 3-3-1 伸縮計による調査 (1) 設置・撤去 (1基当り)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>細別</th> <th>単位</th> <th>数 量</th> <th>摘 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">人 件 費</td> <td>地質調査技師</td> <td>人</td> <td>0.4</td> <td rowspan="5"></td> </tr> <tr> <td>主任地質調査員</td> <td>人</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>地質調査員</td> <td>人</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>普通作業員</td> <td>人</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>材 料 費</td> <td>普通作業員</td> <td>式</td> <td>1</td> <td>人件費の62%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 材料には次のものを含む。格納箱1箱, 記録ペン1本, インバー線 14m, 木杭9本, 塩ビ管9m, ソケット2個, 雑品。</p> <p>(中略)</p> <p>3-3-2 傾斜計による調査 (1) 設置・撤去 (1基当り)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>細別</th> <th>単位</th> <th>数 量</th> <th>摘 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">人 件 費</td> <td>地質調査技師</td> <td>人</td> <td>0.5</td> <td rowspan="5"></td> </tr> <tr> <td>主任地質調査員</td> <td>人</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>地質調査員</td> <td>人</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>普通作業員</td> <td>人</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>材 料 費</td> <td>普通作業員</td> <td>式</td> <td>1</td> <td>人件費の34%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 材料には次のものを含む。格納箱1箱, ガラス板1枚, コンクリート(現場打, 普通ポルトランド) 0.09m<sup>3</sup>, 杉丸太4本, 雑品。</p> <p>(中略)</p> <p>3-3-3 パイプ式歪計による調査 (1) 設置・撤去 (1孔当り)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>細別</th> <th>単位</th> <th>数 量</th> <th>摘 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">人 件 費</td> <td>地質調査技師</td> <td>人</td> <td>0.5</td> <td rowspan="5"></td> </tr> <tr> <td>主任地質調査員</td> <td>人</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>地質調査員</td> <td>人</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>普通作業員</td> <td>人</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">材 料 費</td> <td>パイプ式歪計</td> <td>本</td> <td>注1</td> <td rowspan="3">φ48mm, t 3.6mm 3芯 人件費の34%</td> </tr> <tr> <td>リード線</td> <td>m</td> <td>注2</td> </tr> <tr> <td>雑品</td> <td>式</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. パイプ式歪計の算出は, 次式による。 N(本数) = D(深度 m) 2. リード線数量の算出は, 次式による。(余裕長 2.0m を含む) ① 1方向2ゲージの場合 L(1孔当りリード線延長) = D(深度 m) ÷ 2 (D(深度 m) + 4) ② 2方向4ゲージの場合 L(1孔当りリード線延長) = [D(深度 m) ÷ 2 (D(深度 m) + 4)] × 2 3. パイプ式歪計はソケットレス仕様を標準とする。 4. 本表は, 1方向2ゲージまたは2方向4ゲージ, ゲージ間隔 1.0m、深度 30m 以内の場合に適用し, これ以外の場合には別途考慮する。</p>	種別	細別	単位	数 量	摘 要	人 件 費	地質調査技師	人	0.4		主任地質調査員	人	0.4	地質調査員	人	0.4	普通作業員	人	0.8	材 料 費	普通作業員	式	1	人件費の62%	種別	細別	単位	数 量	摘 要	人 件 費	地質調査技師	人	0.5		主任地質調査員	人	0.5	地質調査員	人	0.5	普通作業員	人	1.0	材 料 費	普通作業員	式	1	人件費の34%	種別	細別	単位	数 量	摘 要	人 件 費	地質調査技師	人	0.5		主任地質調査員	人	0.5	地質調査員	人	0.5	普通作業員	人	1.0	材 料 費	パイプ式歪計	本	注1	φ48mm, t 3.6mm 3芯 人件費の34%	リード線	m	注2	雑品	式	1	<p><b>第3節 地すべり調査</b></p> <p>3-3 移動変形調査 3-3-1 伸縮計による調査 (1) 設置 (1基当り)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>細別</th> <th>単位</th> <th>数 量</th> <th>摘 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">人 件 費</td> <td>地質調査技師</td> <td>人</td> <td>0.4</td> <td rowspan="5"></td> </tr> <tr> <td>主任地質調査員</td> <td>人</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>地質調査員</td> <td>人</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>普通作業員</td> <td>人</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>材 料 費</td> <td>普通作業員</td> <td>式</td> <td>1</td> <td>人件費の62%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 材料には次のものを含む。格納箱1箱, 記録ペン1本, インバー線 14m, 木杭9本, 塩ビ管9m, ソケット2個, 雑品。</p> <p>(中略)</p> <p>3-3-2 傾斜計による調査 (1) 設置 (1基当り)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>細別</th> <th>単位</th> <th>数 量</th> <th>摘 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">人 件 費</td> <td>地質調査技師</td> <td>人</td> <td>0.5</td> <td rowspan="5"></td> </tr> <tr> <td>主任地質調査員</td> <td>人</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>地質調査員</td> <td>人</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>普通作業員</td> <td>人</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>材 料 費</td> <td>普通作業員</td> <td>式</td> <td>1</td> <td>人件費の34%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 材料には次のものを含む。格納箱1箱, ガラス板1枚, コンクリート(現場打, 普通ポルトランド) 0.09m<sup>3</sup>, 杉丸太4本, 雑品。</p> <p>(中略)</p> <p>3-3-3 パイプ式歪計による調査 (1) 設置 (1孔当り)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>細別</th> <th>単位</th> <th>数 量</th> <th>摘 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">人 件 費</td> <td>地質調査技師</td> <td>人</td> <td>0.5</td> <td rowspan="5"></td> </tr> <tr> <td>主任地質調査員</td> <td>人</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>地質調査員</td> <td>人</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>普通作業員</td> <td>人</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">材 料 費</td> <td>パイプ式歪計</td> <td>本</td> <td>注1</td> <td rowspan="3">φ48mm, t 3.6mm 3芯 人件費の34%</td> </tr> <tr> <td>リード線</td> <td>m</td> <td>注2</td> </tr> <tr> <td>雑品</td> <td>式</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. パイプ式歪計の算出は, 次式による。 N(本数) = D(深度 m) 2. リード線数量の算出は, 次式による。(余裕長 2.0m を含む) ① 1方向2ゲージの場合 L(1孔当りリード線延長) = D(深度 m) ÷ 2 (D(深度 m) + 4) ② 2方向4ゲージの場合 L(1孔当りリード線延長) = [D(深度 m) ÷ 2 (D(深度 m) + 4)] × 2 3. パイプ式歪計はソケットレス仕様を標準とする。 4. 本表は, 1方向2ゲージまたは2方向4ゲージ, ゲージ間隔 1.0m、深度 30m 以内の場合に適用し, これ以外の場合には別途考慮する。</p>	種別	細別	単位	数 量	摘 要	人 件 費	地質調査技師	人	0.4		主任地質調査員	人	0.4	地質調査員	人	0.4	普通作業員	人	0.8	材 料 費	普通作業員	式	1	人件費の62%	種別	細別	単位	数 量	摘 要	人 件 費	地質調査技師	人	0.5		主任地質調査員	人	0.5	地質調査員	人	0.5	普通作業員	人	1.0	材 料 費	普通作業員	式	1	人件費の34%	種別	細別	単位	数 量	摘 要	人 件 費	地質調査技師	人	0.5		主任地質調査員	人	0.5	地質調査員	人	0.5	普通作業員	人	1.0	材 料 費	パイプ式歪計	本	注1	φ48mm, t 3.6mm 3芯 人件費の34%	リード線	m	注2	雑品	式	1	
種別	細別	単位	数 量	摘 要																																																																																																																																																											
人 件 費	地質調査技師	人	0.4																																																																																																																																																												
	主任地質調査員	人	0.4																																																																																																																																																												
	地質調査員	人	0.4																																																																																																																																																												
	普通作業員	人	0.8																																																																																																																																																												
材 料 費	普通作業員	式	1		人件費の62%																																																																																																																																																										
種別	細別	単位	数 量	摘 要																																																																																																																																																											
人 件 費	地質調査技師	人	0.5																																																																																																																																																												
	主任地質調査員	人	0.5																																																																																																																																																												
	地質調査員	人	0.5																																																																																																																																																												
	普通作業員	人	1.0																																																																																																																																																												
材 料 費	普通作業員	式	1		人件費の34%																																																																																																																																																										
種別	細別	単位	数 量	摘 要																																																																																																																																																											
人 件 費	地質調査技師	人	0.5																																																																																																																																																												
	主任地質調査員	人	0.5																																																																																																																																																												
	地質調査員	人	0.5																																																																																																																																																												
	普通作業員	人	1.0																																																																																																																																																												
材 料 費	パイプ式歪計	本	注1		φ48mm, t 3.6mm 3芯 人件費の34%																																																																																																																																																										
	リード線	m	注2																																																																																																																																																												
	雑品	式	1																																																																																																																																																												
種別	細別	単位	数 量	摘 要																																																																																																																																																											
人 件 費	地質調査技師	人	0.4																																																																																																																																																												
	主任地質調査員	人	0.4																																																																																																																																																												
	地質調査員	人	0.4																																																																																																																																																												
	普通作業員	人	0.8																																																																																																																																																												
材 料 費	普通作業員	式	1		人件費の62%																																																																																																																																																										
種別	細別	単位	数 量	摘 要																																																																																																																																																											
人 件 費	地質調査技師	人	0.5																																																																																																																																																												
	主任地質調査員	人	0.5																																																																																																																																																												
	地質調査員	人	0.5																																																																																																																																																												
	普通作業員	人	1.0																																																																																																																																																												
材 料 費	普通作業員	式	1		人件費の34%																																																																																																																																																										
種別	細別	単位	数 量	摘 要																																																																																																																																																											
人 件 費	地質調査技師	人	0.5																																																																																																																																																												
	主任地質調査員	人	0.5																																																																																																																																																												
	地質調査員	人	0.5																																																																																																																																																												
	普通作業員	人	1.0																																																																																																																																																												
材 料 費	パイプ式歪計	本	注1		φ48mm, t 3.6mm 3芯 人件費の34%																																																																																																																																																										
	リード線	m	注2																																																																																																																																																												
	雑品	式	1																																																																																																																																																												
<b>積算上の注意事項</b>																																																																																																																																																															

改正理由	地すべり調査における歩掛名称の変更				現 行	備 考																																																																		
<p>(中略)</p> <p><b>3-3-4 挿入式孔内傾斜計</b> (1) 設置・撤去</p> <p style="text-align: right;">(1孔当り)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>細 別</th> <th>単 位</th> <th>数 量</th> <th>摘 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">人 件 費</td> <td>地質調査技師</td> <td>人</td> <td style="text-align: center;">0.4</td> <td rowspan="5" style="vertical-align: top;">φ 47mm × 3m の立上がり 1m を含む  材料費の7%</td> </tr> <tr> <td>主任地質調査員</td> <td>人</td> <td style="text-align: center;">0.4</td> </tr> <tr> <td>地質調査員</td> <td>人</td> <td style="text-align: center;">0.4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">材 料 費</td> <td>普通作業員</td> <td>人</td> <td style="text-align: center;">0.8</td> </tr> <tr> <td>アルミケーシング</td> <td>本</td> <td style="text-align: center;">注1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>アルミカップリング</td> <td>ヶ</td> <td style="text-align: center;">注2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ケーシングキャップ類</td> <td>組</td> <td style="text-align: center;">1.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>雑 品</td> <td>式</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. アルミケーシング数量の算出は、次式による。  <math>M</math> (本数) = <math>D</math> (深度 m) ÷ 3 + 1 (端数切り捨て)  2. アルミカップリング数量の算出は、次式による。  <math>N</math> (個数) = <math>M</math> (アルミケーシング本数) - 1  3. 本表は、1方向または2方向で0.5m ~ 1.0m 間隔、深度 50m 以内の場合に適用し、これ以外の場合には、別途考慮する。</p>	種 別	細 別	単 位	数 量	摘 要	人 件 費	地質調査技師	人	0.4	φ 47mm × 3m の立上がり 1m を含む  材料費の7%	主任地質調査員	人	0.4	地質調査員	人	0.4	材 料 費	普通作業員	人	0.8	アルミケーシング	本	注1		アルミカップリング	ヶ	注2		ケーシングキャップ類	組	1.0		雑 品	式	1	<p>(中略)</p> <p><b>3-3-4 挿入式孔内傾斜計</b> (1) 設置</p> <p style="text-align: right;">(1孔当り)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>細 別</th> <th>単 位</th> <th>数 量</th> <th>摘 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">人 件 費</td> <td>地質調査技師</td> <td>人</td> <td style="text-align: center;">0.4</td> <td rowspan="5" style="vertical-align: top;">φ 47mm × 3m の立上がり 1m を含む  材料費の7%</td> </tr> <tr> <td>主任地質調査員</td> <td>人</td> <td style="text-align: center;">0.4</td> </tr> <tr> <td>地質調査員</td> <td>人</td> <td style="text-align: center;">0.4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">材 料 費</td> <td>普通作業員</td> <td>人</td> <td style="text-align: center;">0.8</td> </tr> <tr> <td>アルミケーシング</td> <td>本</td> <td style="text-align: center;">注1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>アルミカップリング</td> <td>ヶ</td> <td style="text-align: center;">注2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ケーシングキャップ類</td> <td>組</td> <td style="text-align: center;">1.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>雑 品</td> <td>式</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. アルミケーシング数量の算出は、次式による。  <math>M</math> (本数) = <math>D</math> (深度 m) ÷ 3 + 1 (端数切り捨て)  2. アルミカップリング数量の算出は、次式による。  <math>N</math> (個数) = <math>M</math> (アルミケーシング本数) - 1  3. 本表は、1方向または2方向で0.5m ~ 1.0m 間隔、深度 50m 以内の場合に適用し、これ以外の場合には、別途考慮する。</p>	種 別	細 別	単 位	数 量	摘 要	人 件 費	地質調査技師	人	0.4	φ 47mm × 3m の立上がり 1m を含む  材料費の7%	主任地質調査員	人	0.4	地質調査員	人	0.4	材 料 費	普通作業員	人	0.8	アルミケーシング	本	注1		アルミカップリング	ヶ	注2		ケーシングキャップ類	組	1.0		雑 品	式	1	
種 別	細 別	単 位	数 量	摘 要																																																																				
人 件 費	地質調査技師	人	0.4	φ 47mm × 3m の立上がり 1m を含む  材料費の7%																																																																				
	主任地質調査員	人	0.4																																																																					
	地質調査員	人	0.4																																																																					
材 料 費	普通作業員	人	0.8																																																																					
	アルミケーシング	本	注1																																																																					
	アルミカップリング	ヶ	注2																																																																					
	ケーシングキャップ類	組	1.0																																																																					
	雑 品	式	1																																																																					
種 別	細 別	単 位	数 量	摘 要																																																																				
人 件 費	地質調査技師	人	0.4	φ 47mm × 3m の立上がり 1m を含む  材料費の7%																																																																				
	主任地質調査員	人	0.4																																																																					
	地質調査員	人	0.4																																																																					
材 料 費	普通作業員	人	0.8																																																																					
	アルミケーシング	本	注1																																																																					
	アルミカップリング	ヶ	注2																																																																					
	ケーシングキャップ類	組	1.0																																																																					
	雑 品	式	1																																																																					
積算上の注意事項																																																																								



改正理由 本歩掛は、道路予備設計(A)及び道路予備修正設計(A)には対応していないため

改 正	現 行	備 考
-----	-----	-----

1-3 道路詳細設計

1-3-1 道路詳細設計(A)

道路詳細設計(A)は、与えられた平面図(縮尺1/1,000線形入り)、縦横断図ならびに予備設計成果にもとづいて、道路工事に必要な縦横断の設計及び小構造物(設計計算を必要としないもの)の設計を行い各工種別数量計算を行う。  
(予備設計あり) (1km当り)

職 種 区 分	直 接 人 件 費						
	主任 技術者	技師長	主任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設計計画及び施工計画		0.5	0.5	1.0	2.5		
現地踏査				0.5	1.0	1.0	
平面縦断設計			0.5	1.0	2.0	2.0	2.0
横断設計				0.5	1.5	2.5	5.0
道路付帯構造物・小構造物設計				0.5	1.0	2.5	4.5
仮設構造物・用排水設計					1.0	2.0	
設計図						3.0	5.0
数量計算				0.5	1.5	3.5	5.0
照 査			0.5	1.5			
報告書作成			0.5	1.5	2.0	1.0	
計		0.5	2.0	7.0	12.5	17.5	21.5

- (注) 1. 交差する道路が2車線(対面)未満の交差点設計は含まれる。  
 2. 新設及び改良区間を対象とする。  
 3. 座標計算及び暫定計画の設計は含まない。  
 4. 電子計算機使用料は、直接経費として直接人件費の8%を計上する。  
 5. 予備設計とは、道路予備設計(B)及び道路予備修正設計(B)をいう。

1-3 道路詳細設計

1-3-1 道路詳細設計(A)

道路詳細設計(A)は、与えられた平面図(縮尺1/1,000線形入り)、縦横断図ならびに予備設計成果にもとづいて、道路工事に必要な縦横断の設計及び小構造物(設計計算を必要としないもの)の設計を行い各工種別数量計算を行う。  
(予備設計あり) (1km当り)

職 種 区 分	直 接 人 件 費						
	主任 技術者	技師長	主任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設計計画及び施工計画		0.5	0.5	1.0	2.5		
現地踏査				0.5	1.0	1.0	
平面縦断設計			0.5	1.0	2.0	2.0	2.0
横断設計				0.5	1.5	2.5	5.0
道路付帯構造物・小構造物設計				0.5	1.0	2.5	4.5
仮設構造物・用排水設計					1.0	2.0	
設計図						3.0	5.0
数量計算				0.5	1.5	3.5	5.0
照 査			0.5	1.5			
報告書作成			0.5	1.5	2.0	1.0	
計		0.5	2.0	7.0	12.5	17.5	21.5

- (注) 1. 交差する道路が2車線(対面)未満の交差点設計は含まれる。  
 2. 新設及び改良区間を対象とする。  
 3. 座標計算及び暫定計画の設計は含まない。  
 4. 電子計算機使用料は、直接経費として直接人件費の8%を計上する。

改正理由	注釈の追記
------	-------

改 正	現 行	備 考
-----	-----	-----

6-1-2 詳細設計

- (1) 標準歩掛
- 1) 門型ラーメン

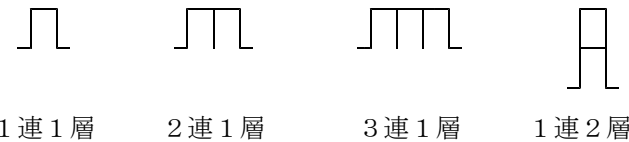
本歩掛の適用範囲は、内空断面積40㎡以下、延長は100m以下とする。  
(1箇所当り)

区 分	職 種						
	主任 技術者	技師長	主任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設 計 計 画			0.5	1.0			
設計条件の確認				0.5			
設 計 計 算				1.0	1.5	2.5	
設 計 図					2.0	2.5	3.5
数 量 計 算						1.5	2.5
照 査			1.0	1.0			
報 告 書 作 成				0.5	1.0	1.0	0.5
合 計	0.0	0.0	1.5	4.0	4.5	7.5	6.5

- (注) 1. 上表は1連1層の場合であり断面形状が多連多層の場合は右表の増減率により割増したものを1箇所当り歩掛とする。
2. 基礎工及び仮設設計を行う場合は別途計上すること。
3. 形式比較検討を行う必要のある場合は、6-1-1予備設計の必要区分を別途計上すること。
4. 現地踏査は、1箇所当たり、技師A 0.5 +技師B 1.0を別途計上すること。ただし、道路設計に含めて委託する場合は計上しない。
5. 電子計算機使用料は、直接経費として、直接人件費の8%を計上する。

断面形状	増減率
1連1層	± 0%
1連2層	+ 60%
2連1層	+ 60%
3連1層	+ 120%

断面形状



6-1-2 詳細設計

- (1) 標準歩掛
- 1) 門型ラーメン

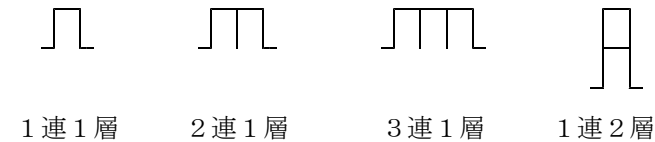
本歩掛の適用範囲は、内空断面積40㎡以下、延長は100m以下とする。  
(1箇所当り)

区 分	職 種						
	主任 技術者	技師長	主任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設 計 計 画			0.5	1.0			
設計条件の確認				0.5			
設 計 計 算				1.0	1.5	2.5	
設 計 図					2.0	2.5	3.5
数 量 計 算						1.5	2.5
照 査			1.0	1.0			
報 告 書 作 成				0.5	1.0	1.0	0.5
合 計	0.0	0.0	1.5	4.0	4.5	7.5	6.5

- (注) 1. 上表は1連1層の場合であり断面形状が多連多層の場合は右表の増減率により割増したものを1箇所当り歩掛とする。
2. 基礎工及び仮設設計を行う場合は別途計上すること。
3. 形式比較検討を行う必要のある場合は、6-1-1予備設計による。
4. 現地踏査は、1箇所当たり、技師A 0.5 +技師B 1.0を別途計上すること。ただし、道路設計に含めて委託する場合は計上しない。
5. 電子計算機使用料は、直接経費として、直接人件費の8%を計上する。

断面形状	増減率
1連1層	± 0%
1連2層	+ 60%
2連1層	+ 60%
3連1層	+ 120%

断面形状



改正理由	注釈の追記		
------	-------	--	--

改 正	現 行		備 考
-----	-----	--	-----

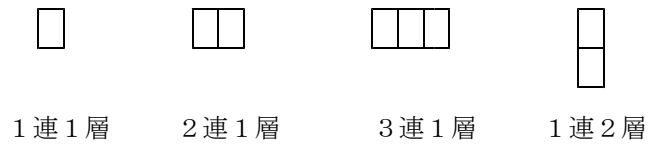
2)箱型函渠  
 本歩掛の適用範囲は、内空断面積40㎡以下、延長は100m以下とする。  
 (1箇所当り)

区 分	職 種						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計計画			0.5	0.5			
設計条件の確認				0.5			
設計計算				1.0	1.5	2.0	
設計図					2.0	2.5	2.5
数量計算						1.0	1.0
照 査			1.0	1.0			
報告書作成				0.5	0.5	0.5	1.0
合 計	0.0	0.0	1.5	3.5	4.0	6.0	4.5

- (注) 1. 上表は1連1層の場合であり断面形状が多連多層の場合は右表の増減率により割増したものを1箇所当り歩掛とする。
2. 基礎工及び仮設設計を行う場合は別途計上すること。
3. 形式比較検討を行う必要のある場合は、**6-1-1予備設計の必要区分を別途計上すること。**
4. 現地踏査は、1箇所当たり、技師A 0.5 +技師B 0.5 を別途計上すること。ただし、道路設計に含めて委託する場合は計上しない。
5. 電子計算機使用料は、直接経費として、直接人件費の8%を計上する。

断面形状	増減率
1連1層	± 0%
1連2層	+ 60%
2連1層	+ 60%
3連1層	+ 120%

断面形状



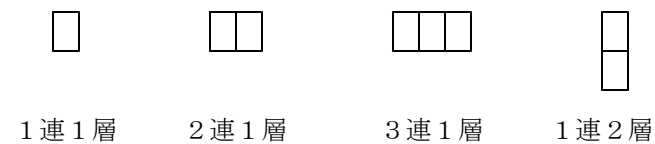
2)箱型函渠  
 本歩掛の適用範囲は、内空断面積40㎡以下、延長は100m以下とする。  
 (1箇所当り)

区 分	職 種						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計計画			0.5	0.5			
設計条件の確認				0.5			
設計計算				1.0	1.5	2.0	
設計図					2.0	2.5	2.5
数量計算						1.0	1.0
照 査			1.0	1.0			
報告書作成				0.5	0.5	0.5	1.0
合 計	0.0	0.0	1.5	3.5	4.0	6.0	4.5

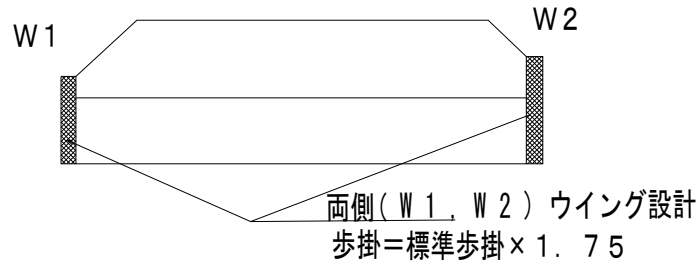
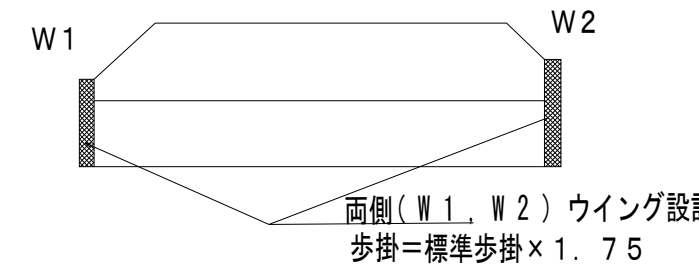
- (注) 1. 上表は1連1層の場合であり断面形状が多連多層の場合は右表の増減率により割増したものを1箇所当り歩掛とする。
2. 基礎工及び仮設設計を行う場合は別途計上すること。
3. 形式比較検討を行う必要のある場合は、**6-1-1予備設計による。**
4. 現地踏査は、1箇所当たり、技師A 0.5 +技師B 0.5 を別途計上すること。ただし、道路設計に含めて委託する場合は計上しない。
5. 電子計算機使用料は、直接経費として、直接人件費の8%を計上する。

断面形状	増減率
1連1層	± 0%
1連2層	+ 60%
2連1層	+ 60%
3連1層	+ 120%

断面形状



積算上の注意事項

改正理由	説明の修正	
改 正	現 行	備 考
<p>6-1-3 プレキャストボックスウイングの取り付け設計</p> <p>2) 歩掛補正</p> <p>両側のウイングを設計する場合は上記標準歩掛を75%増とする。 (ただし、両方のウイングとも構造計算を伴う場合に適用する。対称型で構造計算を必要としない場合は設計図、数量計算のうち必要な歩掛のみを計上する。)</p>  <p>両側(W1, W2)ウイング設計 歩掛=標準歩掛×1.75</p>	<p>6-1-3 プレキャストボックスウイングの取り付け設計</p> <p>2) 歩掛補正</p> <p>両側のウイングを設計する場合は上記標準歩掛を75%増とする。 (ただし、両方のウイングとも構造計算を伴う場合に適用する。対称型で構造計算を必要としない場合は設計図、材料計算のうち必要な歩掛のみを計上する。)</p>  <p>両側(W1, W2)ウイング設計 歩掛=標準歩掛×1.75</p>	
積算上の注意事項		

改正理由	注釈の追記	現 行	備 考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
改 正	<p><b>6-2-2 逆T式擁壁，重力式擁壁詳細設計</b></p> <p>(1) 標準歩掛</p> <p>1) 逆T式擁壁</p> <p>本歩掛の適用範囲は、高さ2m以上10m以下、1断面あたりの延長500m以下とする。 (1箇所当り)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">職 種 区 分</th> <th colspan="7">直 接 人 件 費</th> </tr> <tr> <th>主任 技術者</th> <th>技師長</th> <th>主任 技 師</th> <th>技 師 (A)</th> <th>技 師 (B)</th> <th>技 師 (C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>設計計画</td><td></td><td></td><td>1.0</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>設計条件の確認</td><td></td><td></td><td></td><td>0.5</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>設計計算</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1.0</td><td>2.5</td><td></td></tr> <tr><td>設計図</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1.0</td><td>2.5</td><td>3.5</td></tr> <tr><td>数量計算</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1.0</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>照 査</td><td></td><td></td><td></td><td>0.5</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>報告書作成</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>2.5</td><td>7.0</td><td>6.5</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 基礎工及び仮設設計を行う場合は、別途計上すること。 2. 形式比較検討を行う必要のある場合は、<b>6-2-1 予備設計の必要区分を別途計上すること。</b> 3. 現地踏査は、1箇所当たり、技師A 0.5 + 技師B 0.5を別途計上すること。 ただし、道路設計に含めて委託する場合は計上しない。 4. 本歩掛は、L型擁壁にも適用できるものとする。 5. 電子計算機使用料は、直接経費として、直接人件費の8%を計上する。</p> <p>2) 重力式擁壁</p> <p>本歩掛の適用範囲は、高さ2m以上10m以下、1断面あたりの延長500m以下とする。 (1箇所当り)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">職 種 区 分</th> <th colspan="7">直 接 人 件 費</th> </tr> <tr> <th>主任 技術者</th> <th>技師長</th> <th>主任 技 師</th> <th>技 師 (A)</th> <th>技 師 (B)</th> <th>技 師 (C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>設計計画</td><td></td><td></td><td>1.0</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>設計条件の確認</td><td></td><td></td><td></td><td>0.5</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>設計計算</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.5</td><td>1.5</td><td></td></tr> <tr><td>設計図</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>数量計算</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.5</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>照 査</td><td></td><td></td><td></td><td>0.5</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>報告書作成</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.5</td><td>0.5</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>2.5</td><td>4.0</td><td>3.5</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 基礎工及び仮設設計を行う場合は、別途計上すること。 2. 形式比較検討を行う必要のある場合は、<b>6-2-1 予備設計の必要区分を別途計上すること。</b> 3. 現地踏査は、1箇所当たり、技師A 0.5 + 技師B 0.5を別途計上すること。 ただし、道路設計に含めて委託する場合は計上しない。 4. 電子計算機使用料は、直接経費として、直接人件費の8%を計上する。</p>	職 種 区 分	直 接 人 件 費							主任 技術者	技師長	主任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員	設計計画			1.0					設計条件の確認				0.5				設計計算					1.0	2.5		設計図					1.0	2.5	3.5	数量計算						1.0	2.0	照 査				0.5				報告書作成					0.5	1.0	1.0	合 計	0.0	0.0	1.0	1.0	2.5	7.0	6.5	職 種 区 分	直 接 人 件 費							主任 技術者	技師長	主任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員	設計計画			1.0					設計条件の確認				0.5				設計計算					0.5	1.5		設計図					1.5	1.5	1.0	数量計算						0.5	1.5	照 査				0.5				報告書作成					0.5	0.5	1.0	合 計	0.0	0.0	1.0	1.0	2.5	4.0	3.5	<p><b>6-2-2 逆T式擁壁，重力式擁壁詳細設計</b></p> <p>(1) 標準歩掛</p> <p>1) 逆T式擁壁</p> <p>本歩掛の適用範囲は、高さ2m以上10m以下、1断面あたりの延長500m以下とする。 (1箇所当り)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">職 種 区 分</th> <th colspan="7">直 接 人 件 費</th> </tr> <tr> <th>主任 技術者</th> <th>技師長</th> <th>主任 技 師</th> <th>技 師 (A)</th> <th>技 師 (B)</th> <th>技 師 (C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>設計計画</td><td></td><td></td><td>1.0</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>設計条件の確認</td><td></td><td></td><td></td><td>0.5</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>設計計算</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1.0</td><td>2.5</td><td></td></tr> <tr><td>設計図</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1.0</td><td>2.5</td><td>3.5</td></tr> <tr><td>数量計算</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1.0</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>照 査</td><td></td><td></td><td></td><td>0.5</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>報告書作成</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>2.5</td><td>7.0</td><td>6.5</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 基礎工及び仮設設計を行う場合は、別途計上すること。 2. 形式比較検討を行う必要のある場合は、6-2-1 予備設計による。 3. 現地踏査は、1箇所当たり、技師A 0.5 + 技師B 0.5を別途計上すること。 ただし、道路設計に含めて委託する場合は計上しない。 4. 本歩掛は、L型擁壁にも適用できるものとする。 5. 電子計算機使用料は、直接経費として、直接人件費の8%を計上する。</p> <p>2) 重力式擁壁</p> <p>本歩掛の適用範囲は、高さ2m以上10m以下、1断面あたりの延長500m以下とする。 (1箇所当り)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">職 種 区 分</th> <th colspan="7">直 接 人 件 費</th> </tr> <tr> <th>主任 技術者</th> <th>技師長</th> <th>主任 技 師</th> <th>技 師 (A)</th> <th>技 師 (B)</th> <th>技 師 (C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>設計計画</td><td></td><td></td><td>1.0</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>設計条件の確認</td><td></td><td></td><td></td><td>0.5</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>設計計算</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.5</td><td>1.5</td><td></td></tr> <tr><td>設計図</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>数量計算</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.5</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>照 査</td><td></td><td></td><td></td><td>0.5</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>報告書作成</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.5</td><td>0.5</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>2.5</td><td>4.0</td><td>3.5</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 基礎工及び仮設設計を行う場合は、別途計上すること。 2. 形式比較検討を行う必要のある場合は、6-2-1 予備設計による。 3. 現地踏査は、1箇所当たり、技師A 0.5 + 技師B 0.5を別途計上すること。 ただし、道路設計に含めて委託する場合は計上しない。 4. 電子計算機使用料は、直接経費として、直接人件費の8%を計上する。</p>	職 種 区 分	直 接 人 件 費							主任 技術者	技師長	主任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員	設計計画			1.0					設計条件の確認				0.5				設計計算					1.0	2.5		設計図					1.0	2.5	3.5	数量計算						1.0	2.0	照 査				0.5				報告書作成					0.5	1.0	1.0	合 計	0.0	0.0	1.0	1.0	2.5	7.0	6.5	職 種 区 分	直 接 人 件 費							主任 技術者	技師長	主任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員	設計計画			1.0					設計条件の確認				0.5				設計計算					0.5	1.5		設計図					1.5	1.5	1.0	数量計算						0.5	1.5	照 査				0.5				報告書作成					0.5	0.5	1.0	合 計	0.0	0.0	1.0	1.0	2.5	4.0	3.5	
職 種 区 分	直 接 人 件 費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	主任 技術者	技師長	主任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
設計計画			1.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
設計条件の確認				0.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
設計計算					1.0	2.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
設計図					1.0	2.5	3.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
数量計算						1.0	2.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
照 査				0.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
報告書作成					0.5	1.0	1.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
合 計	0.0	0.0	1.0	1.0	2.5	7.0	6.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
職 種 区 分	直 接 人 件 費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	主任 技術者	技師長	主任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
設計計画			1.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
設計条件の確認				0.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
設計計算					0.5	1.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
設計図					1.5	1.5	1.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
数量計算						0.5	1.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
照 査				0.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
報告書作成					0.5	0.5	1.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
合 計	0.0	0.0	1.0	1.0	2.5	4.0	3.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
職 種 区 分	直 接 人 件 費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	主任 技術者	技師長	主任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
設計計画			1.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
設計条件の確認				0.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
設計計算					1.0	2.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
設計図					1.0	2.5	3.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
数量計算						1.0	2.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
照 査				0.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
報告書作成					0.5	1.0	1.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
合 計	0.0	0.0	1.0	1.0	2.5	7.0	6.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
職 種 区 分	直 接 人 件 費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	主任 技術者	技師長	主任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
設計計画			1.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
設計条件の確認				0.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
設計計算					0.5	1.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
設計図					1.5	1.5	1.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
数量計算						0.5	1.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
照 査				0.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
報告書作成					0.5	0.5	1.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
合 計	0.0	0.0	1.0	1.0	2.5	4.0	3.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
<b>積算上の注意事項</b>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															

改正理由	注釈の追記
------	-------

改 正	現 行	備 考
-----	-----	-----

6-2-3 モタレ式、井桁、大型ブロック積擁壁詳細設計

(1) 標準歩掛

本歩掛の適用範囲は、高さ2m以上10m以下、1断面あたりの延長500m以下とする。

(1箇所当り)

職 種 区 分	直 接 人 件 費						
	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
設計計画			1.0	0.5			
設計条件の確認				0.5			
設計計算					2.0	1.5	
設計図					1.5	1.5	1.5
数量計算						0.5	1.5
照 査				0.5			
報告書作成					0.5	1.0	1.0
合 計	0.0	0.0	1.0	1.5	4.0	4.5	4.0

- (注) 1. 基礎工及び仮設設計を行う場合は別途計上すること。  
 2. 上記歩掛の設計計算は、スベリ安定計算を行う場合を標準としている。  
 スベリ安定計算を行わない場合は設計計算を技師B 1.0+技師C 1.5とする。  
 3. 形式比較検討を行う必要のある場合は、6-2-1予備設計の必要区分を別途計上すること。  
 4. 現地踏査は、1箇所当たり、技師A 0.5 + 技師B 0.5を別途計上すること。  
 ただし、道路設計に含めて委託する場合は計上しない。  
 5. 電子計算機使用料は、直接経費として、直接人件費の8%を計上する。

6-2-3 モタレ式、井桁、大型ブロック積擁壁詳細設計

(1) 標準歩掛

本歩掛の適用範囲は、高さ2m以上10m以下、1断面あたりの延長500m以下とする。

(1箇所当り)

職 種 区 分	直 接 人 件 費						
	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
設計計画			1.0	0.5			
設計条件の確認				0.5			
設計計算					2.0	1.5	
設計図					1.5	1.5	1.5
数量計算						0.5	1.5
照 査				0.5			
報告書作成					0.5	1.0	1.0
合 計	0.0	0.0	1.0	1.5	4.0	4.5	4.0

- (注) 1. 基礎工及び仮設設計を行う場合は別途計上すること。  
 2. 上記歩掛の設計計算は、スベリ安定計算を行う場合を標準としている。  
 スベリ安定計算を行わない場合は設計計算を技師B 1.0+技師C 1.5とする。  
 3. 形式比較検討を行う必要のある場合は、6-2-1予備設計による。  
 4. 現地踏査は、1箇所当たり、技師A 0.5 + 技師B 0.5を別途計上すること。  
 ただし、道路設計に含めて委託する場合は計上しない。  
 5. 電子計算機使用料は、直接経費として、直接人件費の8%を計上する。



改正理由	注釈の追記
------	-------

改 正	現 行	備 考
-----	-----	-----

6-2-4 補強土詳細設計 [テールアルメ, 多数アンカー式擁壁等]

(1) 標準歩掛

本歩掛の適用範囲は、高さ2m以上10m以下、1断面あたりの延長500m以下とする。

(1箇所当り)

職 種 区 分	直 接 人 件 費						
	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
設計計画			1.0	0.5			
設計条件の確認				0.5			
設計計算					2.0	2.5	
設計図					1.5	2.0	2.5
数量計算						1.0	1.5
照 査				0.5			
報告書作成					0.5	1.0	1.0
合 計	0.0	0.0	1.0	1.5	4.0	6.5	5.0

- (注) 1. 基礎工及び仮設設計を行う場合は、別途計上すること。  
 2. 上記歩掛の設計計算は、スベリ安定計算を行う場合を標準としている。  
 スベリ安定計算を行わない場合は設計計算を技師B 1.0+技師C 2.5とする。  
 3. 形式比較検討を行う必要のある場合は、6-2-1 予備設計の必要区分を別途計上すること。  
 4. 現地踏査は、1箇所当たり、技師A 0.5 + 技師B 0.5を別途計上すること。  
 ただし、道路設計に含めて委託する場合は計上しない。  
 5. 電子計算機使用料は、直接経費として、直接人件費の8%を計上する。  
 6. 本歩掛は、ジオテキスタイル、敷網工法にも適用する。

6-2-4 補強土詳細設計 [テールアルメ, 多数アンカー式擁壁等]

(1) 標準歩掛

本歩掛の適用範囲は、高さ2m以上10m以下、1断面あたりの延長500m以下とする。

(1箇所当り)

職 種 区 分	直 接 人 件 費						
	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
設計計画			1.0	0.5			
設計条件の確認				0.5			
設計計算					2.0	2.5	
設計図					1.5	2.0	2.5
数量計算						1.0	1.5
照 査				0.5			
報告書作成					0.5	1.0	1.0
合 計	0.0	0.0	1.0	1.5	4.0	6.5	5.0

- (注) 1. 基礎工及び仮設設計を行う場合は、別途計上すること。  
 2. 上記歩掛の設計計算は、スベリ安定計算を行う場合を標準としている。  
 スベリ安定計算を行わない場合は設計計算を技師B 1.0+技師C 2.5とする。  
 3. 形式比較検討を行う必要のある場合は、6-2-1 予備設計による。  
 4. 現地踏査は、1箇所当たり、技師A 0.5 + 技師B 0.5を別途計上すること。  
 ただし、道路設計に含めて委託する場合は計上しない。  
 5. 電子計算機使用料は、直接経費として、直接人件費の8%を計上する。  
 6. 本歩掛は、ジオテキスタイル、敷網工法にも適用する。

積算上の注意事項

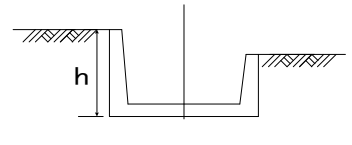
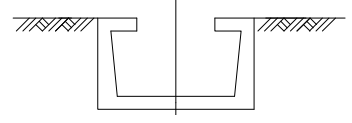
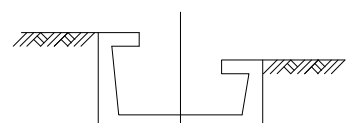
改正理由	注釈の追記	現 行	備 考
------	-------	-----	-----

6-2-5 U型擁壁詳細設計  
(1) 標準歩掛

(1箇所当り)

職 種 区 分	直 接 人 件 費						
	主任 技術者	技師長	主任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設計計画			1.0	0.5			
設計条件の確認					0.5		
設計計算					1.0	1.5	2.5
設計図					1.0	3.0	3.0
数量計算					0.5	1.0	1.5
照 査			1.0	0.5			
報告書作成				0.5	0.5	0.5	1.0
合 計	0.0	0.0	2.0	1.5	3.5	6.0	8.0

(注) 1. 上表は、予備設計成果にもとづいて、左右が同じ高さで、張出し部のない場合である。  
擁壁の高さが左右で異なる場合、張出し部を設ける場合、擁壁高さが左右で異なりかつ張出し部を設ける場合は、下表の増減率を割増しするものとする。  
なお、形状による補正を行う場合は次式によるものとする。  
設計歩掛=標準歩掛×(1+増減率)

条 件	増減率	備 考
擁壁の高さが左右異なる場合	+30%	
擁壁天端に張出しを設ける場合	+30%	
擁壁の高さが左右で異なりかつ張出し部を設ける場合	+50%	

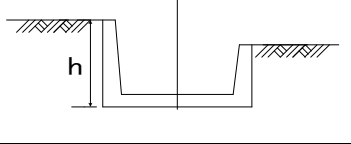
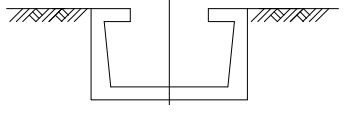
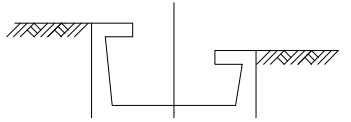
- 基礎工設計及び仮設設計を行う場合は、別途計上すること。
- 形式比較検討を行う必要のある場合は、6-2-1 予備設計の必要区分を別途計上すること。
- 本標準歩掛は、高さ1.0m以上について適用する。
- 現地踏査が必要な場合は、技師A 0.5+技師B 0.5を別途計上すること。ただし、道路設計に含めて委託する場合は計上しない。

6-2-5 U型擁壁詳細設計  
(1) 標準歩掛

(1箇所当り)

職 種 区 分	直 接 人 件 費						
	主任 技術者	技師長	主任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設計計画			1.0	0.5			
設計条件の確認					0.5		
設計計算					1.0	1.5	2.5
設計図					1.0	3.0	3.0
数量計算					0.5	1.0	1.5
照 査			1.0	0.5			
報告書作成				0.5	0.5	0.5	1.0
合 計	0.0	0.0	2.0	1.5	3.5	6.0	8.0

(注) 1. 上表は、予備設計成果にもとづいて、左右が同じ高さで、張出し部のない場合である。  
擁壁の高さが左右で異なる場合、張出し部を設ける場合、擁壁高さが左右で異なりかつ張出し部を設ける場合は、下表の増減率を割増しするものとする。  
なお、形状による補正を行う場合は次式によるものとする。  
設計歩掛=標準歩掛×(1+増減率)

条 件	増減率	備 考
擁壁の高さが左右異なる場合	+30%	
擁壁天端に張出しを設ける場合	+30%	
擁壁の高さが左右で異なりかつ張出し部を設ける場合	+50%	

- 基礎工設計及び仮設設計を行う場合は、別途計上すること。
- 形式比較検討を行う必要のある場合は6-2-1 予備設計による。
- 本標準歩掛は、高さ1.0m以上について適用する。
- 現地踏査が必要な場合は、技師A 0.5+技師B 0.5を別途計上すること。ただし、道路設計に含めて委託する場合は計上しない。

積算上の注意事項

改正理由	注釈の追記
------	-------

改 正	現 行	備 考
-----	-----	-----

6-3-2 詳細設計

(1) 標準歩掛

1) 場所打ち法枠

本歩掛の適用範囲は、設計面積1箇所当り5,000㎡以下とする。

(1箇所当り)

職 種 区 分	直 接 人 件 費						
	主 任 技術者	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設 計 計 画			0.5	0.5			
設計条件の確認				0.5			
設 計 計 算				1.5	2.5	2.5	
設 計 図					1.0	1.5	2.0
数 量 計 算					1.0	1.5	2.0
照 査			1.0	1.0			
報 告 書 作 成					0.5	0.5	1.0
合 計	0.0	0.0	1.5	3.5	5.0	6.0	5.0

(注) 1. 上記歩掛の設計計算はスベリ安定計算を行う場合を標準としている。

スベリ安定計算を行わない場合は、設計計算を技師A 1.0+技師B 2.0+技師C 2.0とする。

2. 形式比較検討を行う必要のある場合は、6-3-1予備設計の必要区分を別途計上すること。

3. 現地踏査は、1箇所当たり、技師A 0.5 + 技師B 0.5を別途計上すること。

ただし、道路設計に含めて委託する場合は、計上しない。

4. 本歩掛は、吹付法枠の場合にも適用できるものとする。

5. 電子計算機使用料は、直接経費として、直接人件費の8%を計上する。

6-3-2 詳細設計

(1) 標準歩掛

1) 場所打ち法枠

本歩掛の適用範囲は、設計面積1箇所当り5,000㎡以下とする。

(1箇所当り)

職 種 区 分	直 接 人 件 費						
	主 任 技術者	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設 計 計 画			0.5	0.5			
設計条件の確認				0.5			
設 計 計 算				1.5	2.5	2.5	
設 計 図					1.0	1.5	2.0
数 量 計 算					1.0	1.5	2.0
照 査			1.0	1.0			
報 告 書 作 成					0.5	0.5	1.0
合 計	0.0	0.0	1.5	3.5	5.0	6.0	5.0

(注) 1. 上記歩掛の設計計算はスベリ安定計算を行う場合を標準としている。

スベリ安定計算を行わない場合は、設計計算を技師A 1.0+技師B 2.0+技師C 2.0とする。

2. 形式比較検討を行う必要のある場合は、6-3-1予備設計による。

3. 現地踏査は、1箇所当たり、技師A 0.5 + 技師B 0.5を別途計上すること。

ただし、道路設計に含めて委託する場合は、計上しない。

4. 本歩掛は、吹付法枠の場合にも適用できるものとする。

5. 電子計算機使用料は、直接経費として、直接人件費の8%を計上する。

積算上の注意事項

改正理由	注釈の追記		
------	-------	--	--

改 正	現 行	備 考
-----	-----	-----

2)アンカー付場所打ち法枠  
 本歩掛の適用範囲は、設計面積1箇所当り5,000㎡以下とする。  
 (1箇所当り)

職 種 区 分	直 接 人 件 費						
	主任 技術者	技師長	主任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設 計 計 画			1.0	0.5			
設計条件の確認				0.5			
設 計 計 算				2.0	3.5	3.0	
設 計 図					2.0	2.5	3.0
数 量 計 算					1.0	2.0	3.0
照 査			1.0	0.5			
報 告 書 作 成					0.5	0.5	1.0
合 計	0.0	0.0	2.0	3.5	7.0	8.0	7.0

- (注) 1. 上記歩掛の設計計算はスベリ安定計算を行う場合を標準としている。  
 スベリ安定計算を行わない場合は、設計計算を技師A 1.0+技師B 2.0+技師C 2.0とする。
2. 形式比較検討を行う必要のある場合は、6-3-1予備設計の必要区分を別途計上すること。
3. 現地踏査は、1箇所当たり、技師A 0.5 + 技師B 0.5を別途計上すること。  
 ただし、道路設計に含めて委託する場合は、計上しない。
4. 本歩掛は、アンカー付吹付法枠、ロックボルトの場合にも適用できるものとする。
5. 電子計算機使用料は、直接経費として、直接人件費の8%を計上する。

2)アンカー付場所打ち法枠  
 本歩掛の適用範囲は、設計面積1箇所当り5,000㎡以下とする。  
 (1箇所当り)

職 種 区 分	直 接 人 件 費						
	主任 技術者	技師長	主任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設 計 計 画			1.0	0.5			
設計条件の確認				0.5			
設 計 計 算				2.0	3.5	3.0	
設 計 図					2.0	2.5	3.0
数 量 計 算					1.0	2.0	3.0
照 査			1.0	0.5			
報 告 書 作 成					0.5	0.5	1.0
合 計	0.0	0.0	2.0	3.5	7.0	8.0	7.0

- (注) 1. 上記歩掛の設計計算はスベリ安定計算を行う場合を標準としている。  
 スベリ安定計算を行わない場合は、設計計算を技師A 1.0+技師B 2.0+技師C 2.0とする。
2. 形式比較検討を行う必要のある場合は、6-3-1予備設計による。
3. 現地踏査は、1箇所当たり、技師A 0.5 + 技師B 0.5を別途計上すること。  
 ただし、道路設計に含めて委託する場合は、計上しない。
4. 本歩掛は、アンカー付吹付法枠、ロックボルトの場合にも適用できるものとする。
5. 電子計算機使用料は、直接経費として、直接人件費の8%を計上する。

積算上の注意事項	
----------	--

改正理由	表現の適正化														
改 正	現 行	備 考													
<p>(2) 歩掛補正</p> <p>1) 延長補正 歩掛は、延長100mまでの場合であり、100mを超える場合は、主に設計図・数量計算について作業量が増大する実態を踏まえ、下表により補正係数を求め標準歩掛全体に乗ずるものとする。</p> <p>補正係数 = <math>0.0002L + 0.98</math>      Lは設計延長(m)とする。 ※小数第3位を四捨五入し小数第2位止めとする。</p> <p>2) 設計計算を行わない場合(類似) 増減率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">条 件</th> <th style="width: 20%;">増 減 率</th> <th style="width: 50%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計を行うための条件が同じで設計計算を行わずに設計を行う場合</td> <td style="text-align: center;">-55%</td> <td>設計計算を行う場合は標準歩掛を用いる</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 類似とは、対策を必要とする法面が複数存在し、既存資料(過去に行った設計成果)や現地踏査により、設計条件が同じと判断され、設計計算を行わずに、数量計算、設計図等の作業を行う場合をいう。</p>	条 件	増 減 率	備 考	設計を行うための条件が同じで設計計算を行わずに設計を行う場合	-55%	設計計算を行う場合は標準歩掛を用いる	<p>(2) 歩掛補正</p> <p>1) 延長補正 歩掛は、延長100mまでの場合であり、100mを超える場合は、設計図・数量計算について補正を行うものとし、下表により補正係数を求め標準歩掛全体に乗ずるものとする。</p> <p>補正係数 = <math>0.0002L + 0.98</math>      Lは設計延長(m)とする。 ※小数第3位を四捨五入し小数第2位止めとする。</p> <p>2) 設計計算を行わない場合(類似) 増減率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">条 件</th> <th style="width: 20%;">増 減 率</th> <th style="width: 50%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計を行うための条件が同じで設計計算を行わずに設計を行う場合</td> <td style="text-align: center;">-55%</td> <td>設計計算を行う場合は標準歩掛を用いる</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 類似とは、対策を必要とする法面が複数存在し、既存資料(過去に行った設計成果)や現地踏査により、設計条件が同じと判断され、設計計算を行わずに、数量計算、設計図等の作業を行う場合をいう。</p>	条 件	増 減 率	備 考	設計を行うための条件が同じで設計計算を行わずに設計を行う場合	-55%	設計計算を行う場合は標準歩掛を用いる		
条 件	増 減 率	備 考													
設計を行うための条件が同じで設計計算を行わずに設計を行う場合	-55%	設計計算を行う場合は標準歩掛を用いる													
条 件	増 減 率	備 考													
設計を行うための条件が同じで設計計算を行わずに設計を行う場合	-55%	設計計算を行う場合は標準歩掛を用いる													
積算上の注意事項															

改 正 理 由	樋門設計における予備設計なしで詳細設計を行う場合の記述内容の改正	
改 正	現 行	備 考
<p><b>第 1 3 節 河川構造物設計</b></p> <p>1 3 - 1 樋門設計</p> <p>1 3 - 1 - 1 適用範囲及び留意事項</p> <p>1) 本歩掛は、主に 1 級河川及び 2 級河川の堤防を横断する樋門（計画流量50m/s以下）の設計 3 に適用する。</p> <p>2) 本歩掛は標準的な樋門の設計業務内容を示すものであり、各々の設計条件に応じて標準歩掛を増減する。</p> <p>3) 標準設計を使用する場合は、本歩掛の適用範囲外とし、別途考慮するものとする。</p> <p>4) 標準歩掛には、埋設物、道路、橋梁等、近接構造物の移設、架設等の計画検討は含まれない。</p> <p>5) 予備設計なしで詳細設計を行う場合は、</p> <p>(1) 原則として、位置、計画流量、断面形状、基礎型式、管材、構造形式（柔構造樋門 or 剛支持樋門）等については、設計図書により条件明示するものとする。</p> <p>(2) 上記項目を併せて検討させる場合は、予備設計標準歩掛の「基本事項の検討」の歩掛を詳細設計標準歩掛に<b>別途計上する</b>。なお、施工計画検討等、その他の項目の検討が必要で実施させる場合も同様とする。</p> <p>6) 詳細設計で行う構造設計の地盤処理工（置換基礎）については、無処理及び置換処理を対象とし、基礎形式については、直接基礎と浮き直接基礎を対象とする。ただし、柔構造樋門については、キャンバー盛土の検討を含む。</p> <p>7) 詳細設計の「ゲート工及び操作室」には、機械関係（金物）の詳細設計は含まれていない。</p> <p>8) 詳細設計で行う構造設計の高水護岸及び低水護岸は、樋門の上・下流のそれぞれ15m、計30m程度の範囲とし、階段工等の雑工一式が標準歩掛に含まれている。</p> <p>9) 詳細設計において、下記種別が標準歩掛の適用条件に対して変化する場合は「13-1-4 標準歩掛の補正」に示す補正係数で歩掛の補正を行うものとする。</p> <p>・断面積      ・連数      ・管長またはスパン</p>	<p><b>第 1 3 節 河川構造物設計</b></p> <p>1 3 - 1 樋門設計</p> <p>1 3 - 1 - 1 適用範囲及び留意事項</p> <p>1) 本歩掛は、主に 1 級河川及び 2 級河川の堤防を横断する樋門（計画流量50m/s以下）の設計 3 に適用する。</p> <p>2) 本歩掛は標準的な樋門の設計業務内容を示すものであり、各々の設計条件に応じて標準歩掛を増減する。</p> <p>3) 標準設計を使用する場合は、本歩掛の適用範囲外とし、別途考慮するものとする。</p> <p>4) 標準歩掛には、埋設物、道路、橋梁等、近接構造物の移設、架設等の計画検討は含まれない。</p> <p>5) 予備設計なしで詳細設計を行う場合は、</p> <p>(1) 原則として、位置、計画流量、断面形状、基礎型式、管材、構造形式（柔構造樋門 or 剛支持樋門）等については、設計図書により条件明示するものとする。</p> <p>(2) 上記項目を併せて検討させる場合は、予備設計標準歩掛の「基本事項の検討」の歩掛を詳細設計標準歩掛に加算するものとする。なお、施工計画検討等、その他の項目の検討が必要で実施させる場合も同様とする。</p> <p>6) 詳細設計で行う構造設計の地盤処理工（置換基礎）については、無処理及び置換処理を対象とし、基礎形式については、直接基礎と浮き直接基礎を対象とする。ただし、柔構造樋門については、キャンバー盛土の検討を含む。</p> <p>7) 詳細設計の「ゲート工及び操作室」には、機械関係（金物）の詳細設計は含まれていない。</p> <p>8) 詳細設計で行う構造設計の高水護岸及び低水護岸は、樋門の上・下流のそれぞれ15m、計30m程度の範囲とし、階段工等の雑工一式が標準歩掛に含まれている。</p> <p>9) 詳細設計において、下記種別が標準歩掛の適用条件に対して変化する場合は「13-1-4 標準歩掛の補正」に示す補正係数で歩掛の補正を行うものとする。</p> <p>・断面積      ・連数      ・管長またはスパン</p>	
<b>積算上の注意事項</b>		



改正理由	標準歩掛の廃止
------	---------

改 正	現 行	備 考
-----	-----	-----

**第 1 章 調査、計画業務**

(削除)

**第 1 章 調査、計画業務**

**第 1 節 道路環境調査**

**1-1 道路環境調査業務等積算基準**

**1-1-1 適用範囲**  
この積算基準は、道路事業に係わる環境調査業務等を委託等により実施する場合に適用する。調査内容は、「国土交通省所管道路事業環境影響評価に用いる技術手法（案）について（平成13年3月30日道路環境調査室長通達）」に基づく既存資料調査及び現地調査とする。  
なお、上記資料に改正が生じた場合は、本積算基準の運用については、別途考慮する。

**1-1-2 業務等の費用等**  
(1) 業務等の費用及び積算等  
1) 業務等の内「現地調査」に係わる費用及び積算等は、「測量業務積算基準」による。  
2) 業務等の内「既存資料調査」に係わる費用及び積算等は、「設計業務等積算基準」による。

**1-2 打合せ**  
(1) 既存資料調査（大気質、騒音及び振動）  
(1業務当り)

打合せ時期	直接人件費						備 考
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員	
業務着手時		0.5	0.5				
中間打合せ			0.5	0.5			1回当り
成果品納入時		0.5	0.5				

(注) 1. 中間打合せ回数は1回を標準とするが、業務内容を勘案し増減できるものとする。  
なお、打合せ回数を増加する場合は、1回について中間打合せ1回の人員を加算する

(2) 現地調査（大気質、騒音及び振動）  
(1業務当り)

打合せ時期	直接人件費					備 考
	測量主任技師	測量技師	測量技師補助	測量普通作業員	普通作業員	
業務着手時		0.5	0.5			
中間打合せ			0.5	0.5		1回当り
成果品納入時		0.5	0.5			

(注) 1. 現地調査（大気質、騒音及び振動）のみの場合計上するものとし、(1)既存資料調査の打合せと同時に計上しない。  
2. 中間打合せ回数は1回を標準とするが、業務内容を勘案し増減できるものとする。  
なお、打合せ回数を増加する場合は、1回について中間打合せ1回の人員を加算する

積算上の注意事項	
----------	--

改正理由	標準歩掛の廃止
------	---------

改 正	現 行	備 考
-----	-----	-----

1-3 大気質  
 (1) 既存資料調査  
 1) 計画準備

(1業務当り)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
計 画 準 備			1.5	1.5		

2) 資料収集整理

(1業務当り)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
資 料 収 集 整 理				2.0	2.5	

(注) 1. 資料とは、原則として国または地方公共団体等の公的機関から入手可能な公表資料をいう。

(2) 現地調査  
 1) 現地踏査

(1業務当り)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	測量主 任技師	測 量 技 師	測 量 技師補	測 量 助 手	普 通 作業員	軽 作業員
現 地 踏 査		1.0	1.0			

(注) 1. 1業務とは、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、風向・風速の現地調査を行う業務の全体をいう。

2) 実施計画書の作成

(1業務当り)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	測量主 任技師	測 量 技 師	測 量 技師補	測 量 助 手	普 通 作業員	軽 作業員
実 施 計 画 書 の 作 成		1.0	1.0			

(注) 1. 1業務とは、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、風向・風速の現地調査を行う業務の全体をいう。

3) 監督

現地測定を行う者等が兼ねることを原則とするが、基地数、測定箇所等を考慮して、必要な場合は騒音及び振動に準じて計上することができる。

(削除)

積算上の注意事項	
----------	--

改正理由	標準歩掛の廃止		
改	正	現	行
(削除)		4)点検及び調整	
		(1季1箇所当り)	
		職 種	直 接 人 件 費
		区 分	測量主 測 量 測 量 測 量 普 通 軽 任技師 技 師 技師補 助 手 作業員 作業員
		点 検 及 び 調 整	0.5 0.5
		<p>(注) 1. 本表は、大気質現地調査を短期間（連続して7日間）発注した場合に観測の当初に点検及び調整を行う歩掛の標準である。</p> <p>2. 超勤割増しは行わない。</p> <p>3. 必要に応じてライトバン運転費を計上する。ライトバンは1.5 Lとし、運転労務費は計上しない。</p>	
		5)予備試験及び現地準備	
		(1季1箇所当り)	
		職 種	直 接 人 件 費
		区 分	測量主 測 量 測 量 測 量 普 通 軽 任技師 技 師 技師補 助 手 作業員 作業員
		予 備 試 験	1.0 1.0
		現 地 準 備	0.5 1.0 1.0
		<p>(注) 1. 本表は、窒素酸化物、浮遊粒子状物質及び風向風速の測定を行う場合の標準である</p>	
		6)現地測定	
		(1季1箇所当り)	
		職 種	直 接 人 件 費
		区 分	測量主 測 量 測 量 測 量 普 通 軽 任技師 技 師 技師補 助 手 作業員 作業員
		現 地 測 定	7.0
		<p>(注) 1. 本表は原則として観測箇所に基地を設置し、窒素酸化物、浮遊粒子状物質及び風向風速を連続して7日間観測する場合に適用する。</p> <p>2. 観測箇所及び本部（観測箇所が複数の場合、本部も1箇所として計上する。）との連絡については、必要に応じてライトバン運転費を計上する。ライトバンは1.5 Lとし、運転労務費は計上しない。</p> <p>3. 調査員は、計器類の日々の保守点検、記録用紙の取り替え、故障時の連絡等を行うものとし、保安要員を兼ねるものとする。</p> <p>4. 現地測定に使用する機械器具、電気、土地借り上げ等の損料は別途計上する。</p>	

積算上の注意事項			
----------	--	--	--

改正理由	標準歩掛の廃止
------	---------

改 正	現 行	備 考
-----	-----	-----

7) 資料整理 (一次整理) (1季1箇所当り)

職 種		直 接 人 件 費						
		測 量 主 任 技 師	測 量 技 師	測 量 技 師 補 助 手	測 量 普 通 作 業 員	測 量 軽 作 業 員		
区 分								
資 料 整 理	一 次 整 理	窒素酸化物		0.5	1.5	2.0		
		浮遊粒子状物質		0.5	1.0	1.5		
		風向・風速		0.5	1.5	2.0		
		合 計		1.5	4.0	5.5		

(注) 1. 本表は、資料の読み取り、一覧表の作成に適用する。

8) 資料整理 (二次整理) (1季1箇所当り)

職 種		直 接 人 件 費					
		測 量 主 任 技 師	測 量 技 師	測 量 技 師 補 助 手	測 量 普 通 作 業 員	測 量 軽 作 業 員	
区 分							
資 料 整 理 ・ 二 次 整 理			0.5	1.0	1.0		

(注) 1. 本表は、一次整理資料を基にした作図、作表及び考察等に適用する。

9) 跡片づけ (1季1箇所当り)

職 種		直 接 人 件 費					
		測 量 主 任 技 師	測 量 技 師	測 量 技 師 補 助 手	測 量 普 通 作 業 員	測 量 軽 作 業 員	
区 分							
跡 片 づ け			0.5	1.0	1.0		

10) 諸官庁への手続き (1業務当り)  
 諸官庁への手続きが必要な場合は下表を追加する。

職 種		直 接 人 件 費					
		測 量 主 任 技 師	測 量 技 師	測 量 技 師 補 助 手	測 量 普 通 作 業 員	測 量 軽 作 業 員	
区 分							
諸 官 庁 へ の 手 続 き				1.0			

(削除)

積算上の注意事項	
----------	--

改正理由	標準歩掛の廃止
------	---------

改 正	現 行	備 考
-----	-----	-----

1-4 騒音及び振動  
 (1) 既存資料調査  
 1) 計画準備

(1 業務当り)

職 種 区分	直 接 人 件 費					
	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技 術 員
計 画 準 備			2.0	1.0		

2) 資料収集整理

(1 業務当り)

職 種 区分	直 接 人 件 費					
	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技 術 員
資 料 収 集 整 理				1.5	1.5	

(注) 1. 資料とは、原則として国または地方公共団体等の公的機関から入手可能な公表資料をいう。

3) 周辺状況調査

周辺状況調査を行う場合は下表を追加する。

(1 業務当り)

職 種 区分	直 接 人 件 費					
	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技 術 員
周 辺 状 況 調 査			1.5	1.0		

(削除)

改正理由	標準歩掛の廃止
------	---------

改 正	現 行	備 考
-----	-----	-----

(削除)

(2) 現地調査  
1) 現地踏査 (1業務当り)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	測量主 任技師	測 量 技 師	測 量 技師補	測 量 助 手	普 通 作業員	軽 作業員
現 地 踏 査		1.0	1.0			

(注) 1業務とは、発生する騒音及び振動の現地調査を行う業務の全体をいう。

2) 実施計画書の作成 (1業務当り)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	測量主 任技師	測 量 技 師	測 量 技師補	測 量 助 手	普 通 作業員	軽 作業員
実 施 計 画 書 の 作 成		1.0	1.0			

(注) 1業務とは、発生する騒音及び振動の現地調査を行う業務の全体をいう。

3) 監督 (観測日1日当り)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	測量主 任技師	測 量 技 師	測 量 技師補	測 量 助 手	普 通 作業員	軽 作業員
監 督		2.0				

(注) 1. 監督は、測定精度の確保等を考慮して配置するものであり、計上に当たっては特記仕様書で義務づけること。  
2. 監督調査員の労務単価は、基準日額に超過勤務手当を加算した補正単価とし、2交代勤務として積算する。  
3. 測定点数及びケースによる歩掛の増減は原則として行わない。ただし、特別な場合で本表により難い場合は別途考慮する。  
4. 観測は24時間の観測を標準とする。

積算上の注意事項	
----------	--



改正理由	標準歩掛の廃止
------	---------

改 正	現 行	備 考
-----	-----	-----

(削除)

4) 現地準備 (1箇所当り)

区 分	職 種	直 接 人 件 費					
		測 量 主 任 技 師	測 量 技 師	測 量 技 師 補	測 量 助 手	普 通 作 業 員	軽 作 業 員
現 地 準 備				0.5	0.5		

(注) 1. 現地での測定機器の据え付け、配線、測定点を出すための距離測定等に適用する。

積算上の注意事項	
----------	--

改 正 理 由	標準歩掛の廃止
---------	---------

改 正	現 行	備 考
-----	-----	-----

5) 現地測定 (1地点, 観測日1日当り)

区 分	職 種	直 接 人 件 費					
		測量主 任技師	測 量 技 師	測 量 技師補	測 量 助 手	普 通 作業員	軽 作業員
現 地 測 定	レベルレコーダ	1 地点			2.0		
	レベル演算処理器	1 地点			2.0		
		1 測点					
		1 地点			2.0	2.0	
		4 測点					
	データレコーダ	1 地点			2.0	4.0	
8 測点							
	データレコーダ	1 地点			1.0		

(削除)

- (注) 1. レベルレコーダを使用する場合
- ・本表は単独測定の場合の標準である。測定成分(騒音, 振動(Z))ごとに1地点とする。
  - ・調査員の労務単価は, 基準日額に超過勤務手当を加算した補正単価とし, 2交代勤務として積算する。
2. レベル演算処理器を使用する場合
- ・1地点とは, 1つの測定場所のことであり, 同時に多数点の測定を行う場合には各測点がケーブルの延長(100m程度)範囲以内に点在する場所をいう。なお, 100m程度以上離れている場合, またはケーブルを張るのに支障がある場合は, 別地点として扱うものとする。
  - ・調査員の労務単価は, 基準日額に超過勤務手当を加算した補正単価とし, 2交代勤務として積算する。
  - ・レベル演算処理器の選択は, 4測点以内の場合は4チャンネル用とし, 5~8測点については5~8チャンネル用とする。
  - ・測点数とは, 騒音計及び振動計(測定成分Z)の延べ測点数をいう。
3. 地盤卓越振動数を測定するためデータレコーダを使用する場合
- ・測定は, 1箇所につき大型車の単独走行を対象に10回測定するものとする。
  - ・超勤割増しは原則として行わない。ただし, 夜間測定等ケースによっては別途計上するものとする。
  - ・1日当りの測定点数は発注するケースにより判断するものとする。
4. 現地測定に使用する機械器具の損料は, 別途計上する。
5. 必要に応じてライトバン運転費を計上する。ライトバンは1.5Lとし, 運転労務費は計上しない。
6. 観測は24時間の観測を標準とする。

積算上の注意事項

改正理由	標準歩掛の廃止
------	---------

改 正	現 行	備 考
-----	-----	-----

6) 一次整理 (1箇所当り)

職 種		直 接 人 件 費					
		測量主 任技師	測 量 技 師	測 量 技師補	測 量 助 手	普 通 作業員	軽 作業員
一 次 整 理	騒音レベル			1.5	1.5		
	振動レベル			1.5	1.5		
	地盤卓越振動数			0.5	0.5		

(注) 1. 本表は資料の読み取り, 一覧表の作成に適用する。  
2. 1箇所とは, 1測定箇所の騒音, 振動, 地盤卓越振動数の資料をいう。

7) 二次整理 (1箇所当り)

職 種		直 接 人 件 費					
		測量主 任技師	測 量 技 師	測 量 技師補	測 量 助 手	普 通 作業員	軽 作業員
二次整理 (騒音及び振動)			0.5	1.0	1.0		

(注) 1. 本表は, 一次整理資料を基にした作図, 作表及び考察等に適用する。  
2. 1箇所とは, 1測定箇所の騒音, 振動, 地盤卓越振動数の資料をいう。

(削除)

積算上の注意事項	
----------	--

改正理由	標準歩掛の廃止
------	---------

改 正	現 行	備 考
-----	-----	-----

(削除)

8) 交通量調査 (1箇所当り)

職 種		直 接 人 件 費						
		測量主 任技師	測 量 技 師	測 量 技師補	測 量 助 手	普 通 作業員	軽 作業員	
交 通 量 調 査	区 分							
	昼間 12時間 交通量	1 ~ 10,000						3.0
		10,001 ~ 20,000						4.0
		20,001 ~ 30,000						5.0
		30,001 ~ 50,000						6.0
		50,001 ~ 10,000 増毎						1.0
	夜間 12時間 交通量	1 ~ 10,000						4.0
		10,001 ~ 20,000						5.0
		20,001 ~ 30,000						6.0
		30,001 ~ 50,000						7.0
50,001 ~ 10,000 増毎							1.0	

- (注) 1. 本表は、車種別、上・下方向別交通量調査の歩掛である。  
 2. 騒音及び振動現地調査作業で1時間当り10分間の資料を要求する場合には、時間交通量とともに10分間の数値も記録させるものとする。また、同時に行う平均走行速度調査については、歩掛に含まれているものとし、別途計上しない。  
 3. 交通量調査員の労務単価は、基準日額に超過勤務手当を加算した補正単価とする。  
 4. 必要に応じてライトバン運転費を計上する。ライトバンは1.5 Lとし、運転労務費は計上しない。

9) 資料整理 (交通量) (1箇所当り)

職 種		直 接 人 件 費					
		測量主 任技師	測 量 技 師	測 量 技師補	測 量 助 手	普 通 作業員	軽 作業員
資料整理 (交通量)				1.0	1.5		

(注) 1. 資料整理とは、方向別車種別の交通量及び平均走行速度を整理し、作図作表を行う作業をいう。

10) 跡片付け (1箇所当り)

職 種		直 接 人 件 費					
		測量主 任技師	測 量 技 師	測 量 技師補	測 量 助 手	普 通 作業員	軽 作業員
跡 片 付 け				0.5	0.5	0.5	

積算上の注意事項	
----------	--

改正理由	標準歩掛の廃止
------	---------

改 正	現 行	備 考
-----	-----	-----

(削除)

1 1) 諸官庁への手続き  
 諸官庁への手続きが必要な場合は下表を追加する。  
 (1 業務当り)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	測量主 任技師	測 量 技 師	測 量 技師補 助 手	測 量 助 手	普 通 作 業 員	軽 作 業 員
諸 官 庁 へ の 手 続 き			1.0			

1 2) 交通量監督  
 交通量観測地点と騒音及び振動の観測地点が離れていて別途監督が必要な場合は下表を追加する。  
 (観測日 1 日当り)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	測量主 任技師	測 量 技 師	測 量 技師補 助 手	測 量 助 手	普 通 作 業 員	軽 作 業 員
交 通 量 監 督		2.0				

(注) 1. 監督調査員の労務単価は、基準日額に超過勤務手当を加算した補正単価とし、2交代勤務として積算する。  
 2. 本表は 24 時間観測の場合であり、12 時間のみの調査の場合は測量技師 1.0 人とする。

1 - 5 報告書作成

(1) 既存資料調査  
 (1 業務当り)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技 術 員
大 気 質			1.5	1.0	2.0	
騒 音 及 び 振 動				1.5	1.5	

(注) 1. 計上に当たっては、各区分のうち実施して報告書に取りまとめる必要のあるのみを対象とすること。  
 2. 報告書等の電子成果品作成費等は、別途計上する。

改正理由	標準歩掛の廃止
------	---------

改 正	現 行	備 考
-----	-----	-----

(削除)

(2) 現地調査 (1 業務当り)

区 分	職 種					
	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
大 気 質			1.5	2.0	2.5	
騒 音 及 び 振 動			2.0	2.5	2.5	

(注) 1. 計上に当たっては、各区分のうち実施して報告書に取りまとめる必要のあるもののみを対象とすること。  
 2. 報告書等の電子成果品作成費等は、別途計上する。

積算上の注意事項	
----------	--

改正理由	標準歩掛の制定	現 行	備 考																		
<p><b>第3節 道路施設点検業務</b></p> <p>3-1 道路防災カルテ点検業務積算基準            3-1-1 適用範囲            この積算基準は、道路防災カルテ点検業務に適用する。</p> <p>3-1-2 業務委託料の構成            「設計業務等積算基準」に準ずる。</p> <p>3-1-3 業務委託料の積算            「設計業務等積算基準」に準ずる。            なお、事務用品費として、防災カルテによる点検に係る直接人件費の1%を直接経費に計上すること。</p> <p>3-1-4 作業区分            標準歩掛に含まれる作業内容は、以下のとおりとする。</p> <p>(1) 防災カルテによる点検</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>作業項目</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目視による観察</td> <td>防災カルテに基づき、必要に応じて斜面や構造物など点検対象を登って（あるいは降りて）の目視観察を行う場合を含む。</td> </tr> <tr> <td>計測</td> <td>必要に応じてメジャーやスタッフを使用した簡便な計測を実施する。 防災カルテに基づき、必要に応じて斜面や構造物など点検対象を登って（あるいは降りて）の計測を行う場合を含む。</td> </tr> <tr> <td>記録</td> <td>標準的な作業とは、防災カルテ点検結果の記入書式および写真帳に示す程度の記載および写真撮影とする。 ただし、点検対象に変化が認められた場合は、基本的な対策方針の立案に必要な記載及び写真撮影を行う。</td> </tr> <tr> <td>標準歩掛に含まれないもの</td> <td>以下の項目は標準的な作業に含まれない。            ・通行規制時のパトロール、解除に関する助言            ・対策施工箇所における三者立会・協議（完了時など）            ・変状発生箇所の詳細調査            ・学識経験者の視察対応（現地同行など）            ・災害発生時の緊急対応            ・防災総点検（カルテ新規作成）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 防災カルテ修正・報告書作成</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>作業項目</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修正</td> <td>・防災カルテ点検結果の記入書式への記載及び付随する写真帳（通常1箇所あたり1回の点検につき1枚～数枚程度）を作成する。 ・防災カルテの修正が必要とされる程度の変化が認められた場合は、防災カルテ様式の修正・加筆を行う。</td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td>防災カルテ、カルテ点検結果を報告書としてとりまとめる。</td> </tr> <tr> <td>標準歩掛に含まれないもの</td> <td>以下の項目は、標準的な作業に含まれない。            ・通行規制時のパトロール、解除に関する対応に伴う準備、資料作成            ・対策施工箇所における三者立会・協議（完了時など）に伴う準備、資料作成            ・変状発生箇所の詳細調査に伴う準備、資料作成            ・学識経験者の視察対応に伴う準備、資料作成</td> </tr> </tbody> </table>		作業項目	内 容	目視による観察	防災カルテに基づき、必要に応じて斜面や構造物など点検対象を登って（あるいは降りて）の目視観察を行う場合を含む。	計測	必要に応じてメジャーやスタッフを使用した簡便な計測を実施する。 防災カルテに基づき、必要に応じて斜面や構造物など点検対象を登って（あるいは降りて）の計測を行う場合を含む。	記録	標準的な作業とは、防災カルテ点検結果の記入書式および写真帳に示す程度の記載および写真撮影とする。 ただし、点検対象に変化が認められた場合は、基本的な対策方針の立案に必要な記載及び写真撮影を行う。	標準歩掛に含まれないもの	以下の項目は標準的な作業に含まれない。 ・通行規制時のパトロール、解除に関する助言 ・対策施工箇所における三者立会・協議（完了時など） ・変状発生箇所の詳細調査 ・学識経験者の視察対応（現地同行など） ・災害発生時の緊急対応 ・防災総点検（カルテ新規作成）	作業項目	内 容	修正	・防災カルテ点検結果の記入書式への記載及び付随する写真帳（通常1箇所あたり1回の点検につき1枚～数枚程度）を作成する。 ・防災カルテの修正が必要とされる程度の変化が認められた場合は、防災カルテ様式の修正・加筆を行う。	報告書作成	防災カルテ、カルテ点検結果を報告書としてとりまとめる。	標準歩掛に含まれないもの	以下の項目は、標準的な作業に含まれない。 ・通行規制時のパトロール、解除に関する対応に伴う準備、資料作成 ・対策施工箇所における三者立会・協議（完了時など）に伴う準備、資料作成 ・変状発生箇所の詳細調査に伴う準備、資料作成 ・学識経験者の視察対応に伴う準備、資料作成	(なし)	
作業項目	内 容																				
目視による観察	防災カルテに基づき、必要に応じて斜面や構造物など点検対象を登って（あるいは降りて）の目視観察を行う場合を含む。																				
計測	必要に応じてメジャーやスタッフを使用した簡便な計測を実施する。 防災カルテに基づき、必要に応じて斜面や構造物など点検対象を登って（あるいは降りて）の計測を行う場合を含む。																				
記録	標準的な作業とは、防災カルテ点検結果の記入書式および写真帳に示す程度の記載および写真撮影とする。 ただし、点検対象に変化が認められた場合は、基本的な対策方針の立案に必要な記載及び写真撮影を行う。																				
標準歩掛に含まれないもの	以下の項目は標準的な作業に含まれない。 ・通行規制時のパトロール、解除に関する助言 ・対策施工箇所における三者立会・協議（完了時など） ・変状発生箇所の詳細調査 ・学識経験者の視察対応（現地同行など） ・災害発生時の緊急対応 ・防災総点検（カルテ新規作成）																				
作業項目	内 容																				
修正	・防災カルテ点検結果の記入書式への記載及び付随する写真帳（通常1箇所あたり1回の点検につき1枚～数枚程度）を作成する。 ・防災カルテの修正が必要とされる程度の変化が認められた場合は、防災カルテ様式の修正・加筆を行う。																				
報告書作成	防災カルテ、カルテ点検結果を報告書としてとりまとめる。																				
標準歩掛に含まれないもの	以下の項目は、標準的な作業に含まれない。 ・通行規制時のパトロール、解除に関する対応に伴う準備、資料作成 ・対策施工箇所における三者立会・協議（完了時など）に伴う準備、資料作成 ・変状発生箇所の詳細調査に伴う準備、資料作成 ・学識経験者の視察対応に伴う準備、資料作成																				
積算上の注意事項																					



改正理由	標準歩掛の制定
------	---------

改	正	現	行	備	考
---	---	---	---	---	---

3-1-5 標準歩掛

(1) 計画準備 (1業務当り)

職種 区分	直接人件費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
計画準備		1.0	1.0		1.5	

(2) 打合せ協議 (1業務当り)

職種 時期	直接人件費						備考
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
業務着手時期		0.5	0.5				
中間打合せ			0.5		0.5		1回当り
成果品納入時		0.5	0.5				

(なし)

(注) 1. 中間打合せ回数については1回を標準とするが、業務内容に応じて増減できるものとする。

(3) 防災カルテによる点検 (10箇所当り)

職種 点検対象項目	点検条件	直接人件費					
		技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
落石・崩壊	平地					1.0	1.0
岩盤崩落	丘陵地					1.5	1.0
地滑り	低山地						
土石流	高山地					2.0	1.5
盛土	—					1.5	1.0
擁壁	—					1.0	1.0
雪崩	—					1.0	1.0
地吹雪	—					1.0	0.5
橋梁基礎の洗掘	—					1.5	1.0

積算上の注意事項	
----------	--

改正理由	標準歩掛の制定																													
改	正	現	行	備考																										
<p>点検条件は表 3. 1 によるものとする。</p> <p style="text-align: center;">表 3. 1 点検条件</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平地</td> <td>現地での点検は、現道からの観察が主体</td> </tr> <tr> <td>丘陵地・低山地</td> <td>現地での点検は、斜面を登っての観察が主体</td> </tr> <tr> <td>高山地</td> <td>現地での点検は、斜面を登っての観察が主体</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 平地、丘陵地・低山地、高山地については、「設計業務等標準積算基準書(参考資料) 第2編 測量業務積算基準(参考資料)」の1-5地域差による変化率適用区分「表1-1-2 地域差による変化率(標準例)」を参照すること。</p> <p>(4) 防災カルテ修正・報告書作成 <span style="float: right;">(10箇所当たり)</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">職種 区分</th> <th colspan="6">直接人件費</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">技師長</th> <th style="width: 10%;">主任技師</th> <th style="width: 10%;">技師(A)</th> <th style="width: 10%;">技師(B)</th> <th style="width: 10%;">技師(C)</th> <th style="width: 10%;">技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修正・報告書作成</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">0.5</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0.5</td> <td style="text-align: center;">0.5</td> </tr> </tbody> </table>		平地	現地での点検は、現道からの観察が主体	丘陵地・低山地	現地での点検は、斜面を登っての観察が主体	高山地	現地での点検は、斜面を登っての観察が主体	職種 区分	直接人件費						技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	修正・報告書作成			0.5		0.5	0.5	(なし)		
平地	現地での点検は、現道からの観察が主体																													
丘陵地・低山地	現地での点検は、斜面を登っての観察が主体																													
高山地	現地での点検は、斜面を登っての観察が主体																													
職種 区分	直接人件費																													
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																								
修正・報告書作成			0.5		0.5	0.5																								
積算上の注意事項																														